＜平成 28 年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業＞

交付申請書　提出書類様式（記入例）

１．申請団体が都道府県体育（スポーツ）協会へ提出する書類

(1) 申請１年目・2 年目どちらも提出する書類

提出物・提出時の綴り順序	様式	ページ
①補助金交付申請書(鑑文)	指定様式	3
②書類審査申請書 ※基盤組織がある場合、当該組織に係る下記の書類も提出すること(様式は任意)。 1) 組織概要（所在地、主な活動内容、組織体制等を記したもの） 2) 組織目的を示した規約(寄付行為、定款、運営規則等) 3) 平成 26 年度の活動報告書及び収支決算書 4) 平成 28 年度＊の活動計画書及び収支予算書 ＊平成 28 年度の書類が未作成の場合は、平成 27 年度の書類を提出すること。	指定様式	4
③事業計画書	指定様式	6
④収支予算書 ※「諸謝金」において、「トップアスリート」を計上する場合は、現時点で依頼を予定しているトップアスリートの経歴書を提出すること(様式は任意)。 ※スポーツ用具の被服類、印刷製本費、雑役務費等で、計上する内容が請負契約に基づくものとなる場合は、その積算根拠が分かる書類(見積書等)を申請団体において保管しておくこと。平成 27 年度の実績でも構わない(必要に応じて提出を求める場合がある)。	指定様式	8
⑤補助対象経費限度額内訳	指定様式	10
⑥スポーツ振興くじ(toto)助成の PR 協力等に関する調査票 ※申請 2 年目の団体は、PR 協力の実績内容が確認できる資料(教室開催時の写真等)を併せて提出すること。	指定様式	11
⑦補助対象者の会計処理状況に関する調査票	指定様式	15
⑧クラブの共同運営に関する調査票	指定様式	16
⑨諸謝金支給規程(収支計算書に計上する謝金の実支出額について機関決定したもの)	任意	17
⑩諸謝金単価表	指定様式	18
⑪旅費支給規程(収支計算書に計上する旅費の支給額算定方法について機関決定したもの)	任意	19
⑫申請団体関係者名簿	指定様式	20
⑬外部協力者名簿	指定様式	22
⑭平成 28 年度の申請団体全体予算書 ※平成 28 年度の書類を未作成の場合は、平成 27 年度の予算書を提出すること。	任意	——
⑮設立準備委員会規約	任意	23
⑯本事業申請予算議決時の議事録（写し） ※代表者及び 2 名以上の議事録署名人の署名、捺印のあるものとする。	任意	25
⑰自治体と締結する協定書（基本協定書、年度協定書等） ※指定管理を受託する施設の使用料を対象経費として計上する団体のみ提出。	任意	——
⑱補助要件確認書	指定様式	26
⑲補助金交付申請書チェック表	指定様式	28

(2) 申請１年目のみ提出する書類

提出物・提出時の綴り順序	様式	ページ
⑳事業の申請時点までに満たすべき要件確認書	指定様式	30
㉑総合型地域スポーツクラブ創設計画意向確認シート	指定様式	31

(3) 申請２年目のみ提出する書類

提出物・提出時の綴り順序	様式	ページ
⑳総合型地域スポーツクラブ創設計画意向確認シート進捗状況 ※必ず 31 ページの「評価規準」に基づき評価すること。	指定様式	32
㉑マスタープラン	指定様式	34
㉒設立趣意書(案)	任意	——
㉓クラブ規約(案) 活動会員に関する規定（活動内容・年会費等）を含んだものとする。	任意	——
㉔設立後の事業予算(案)	任意	——
㉕設立準備委員会議事録 （写し） ※代表者及び２名以上の議事録署名人の署名、捺印のあるものとする。 ※平成 27 年度に開催した全ての議事録(4 月 1 日～申請日まで)を提出すること。	任意	——

2. 都道府県体育(スポーツ)協会が上記1. と併せ日本体育協会へ提出する書類

提出物・提出時の綴り順序	様式	ページ
①創設支援団体推薦申請書(鑑文)	指定様式	36
②推薦調書	指定様式	37
③申請団体ヒアリング調書(申請１年目)	指定様式	38
④総合型地域スポーツクラブ創設創設計画意向確認シート進捗状況(申請２年目)	指定様式	42
⑤創設支援事業(2 年目)を申請しない団体の動向調査表	指定様式	44

●留意事項

・必ず本会所定の平成 28 年度用の様式（その他の添付書類は除く）を用い、関係書類記載事項や記入例等を参考とし、記入漏れ、印字ミス等がないよう正確に提出書類を作成してください。
様式（Microsoft Word・Excel は以下の URL よりダウンロードが可能です。
http://www.japan-sports.or.jp/local/tabid/520/Default.aspx

・提出書類については、原本と併せてデータファイルを提出してください。提出書類のうち署名・捺印を要する等データの提出が難しい場合は、書類原本のみで構いません。

・提出書類についてはその記載内容に関して、本会または都道府県体育（スポーツ）協会より問合せを行うことがありますので、必ず「全提出書類の写し（コピー）」を保管してください。また、都道府県体育（スポーツ）協会においても、全提出書類の写し（コピー）を保管してください。

・書類のサイズは、A4 用紙に統一してください。両面印刷、縮小印刷は行わないでください。

・提出書類のファイリング、ホチキス留め、クリップ留めは行わないでください。

記入例

平成27年　　月　　日

公益財団法人　日本体育協会
会 長　　張　富士夫　　殿

（申請団体名）神南地区総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会

（代表者役職・氏名） 設立準備委員長　　体協　太郎　　㊞

団体名・代表者役職名は書類審査申請書と揃えてください。
代表者印又は申請団体印を捺印してください。

平成28年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業

補助金交付申請書

標記事業に関し、下記のとおり補助金の交付を申請いたします。

記

金額は千円未満切捨てとなります。
上限は 108 万円です。

1.　補助金交付申請額　　1，080，000円

2.　提出書類（補助金交付申請書チェック表のとおり）

記入例

平成28年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業　書類審査申請書

※下記項目は洩れなく明　　都体育　協会]

・申請団体名と代表者名は、補助対象団体交付決定、事業実施に係る契約書他、各種正式文書に記載しますので、仮称がつく団体はその旨忘れずに記載してください。
・申請団体名は、全ての書類において統一した名称を使用してください。

フリガナ			1年目
申請団体名	(仮称でも可)		2年目
			いずれかに○

フリガナ	タイキョウ　タロウ	申請団体内の役職名	設立準備委員会委員長
代表者名	体協　太郎		委員長等)

代表者の役職は申請団体における役職を記載し、「体育協会会長」や「市長」等は不可とします。

代表者連絡先	〒	150－0000	住所	東京都渋谷区神南1－2－
	TEL	03－3481－0000		
	携帯電話	090－3481－2000	E-mail	jinnan@japan-sports.or.jp

フリガナ	ニホン　ジロウ	申請団体内の役職名	事務局長
事務担当者名	日本　次郎		

事務担当者連絡先	自宅	〒	150－0000	住所	
		TEL	03－3481－		
	勤務先	名称			
		〒	150－0000	住所	
		TEL	03－3481－444		
	携帯電話		080－3481－20		
	E-mail		jinnan3@japan-sports.or.jp		自宅　・　勤務先

事務担当者名・連絡先については、本会等からの連絡・資料送付等に必要となりますので、記載漏れのないようご注意ください。
必ず、郵便物等送付先に○を付けてください。

なお、E-mailアドレスは、資料・アンケートの送付があるため、携帯電話のアドレスは不可となります。

※申請後変更となった場合は必ずご連絡ください。

設立タイプ ＊いずれかに○	①既存団体を中心に設立　②ゼロから設立をスタート　③既存団体が集まって設立 ＊上記選択肢の内容については、日本体育協会発行の「総合型クラブ創設ガイ 本会ホームページでも公開しています【http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data(

クラブの設立タイプとして①～③のいずれかに該当するものを選択してください。

総合型地域スポーツクラブ設立の基盤組織	名称	◎神南スポーツクラブ　・神南スポーツ少年団
	種別（1つに○）	①スポーツクラブ　②地区体協　③スポ少　④競技団体　⑤ク ⑦学校(小・中・高・大)　⑧自治会等地域団体　⑨その他
	所在地	東京都渋谷　市・区・町・村　設立
	活動状況	定期活動：月　週（　3　）回
＊上記設立タイプで①もしくは③を選択した場合は記載してください。	活動種目	(定期)バドミントン、卓球、ランニング　/(不定期)野球

基盤組織が複数ある場合は「名称」の欄に複数の団体名称を記載し、中心となる団体1つに◎を付けてください。
「種別」以下「財源」までは中心となる団体の概要を記載してください。

＊基盤組織が複数ある場合は「名称」の欄に複数の団体名称を記載し、中心となる団体1つに◎を付けてください。
「種別」以下は中心となる団体の概要を記載してください。

人数及び構成	幼児	小学生	中学生	高校生	18歳以上	30歳以上	40歳以上	50歳以上	60歳以上	70歳以上	合計
男子					15	12	10	3			40名
女子					5	2	2	1			10名
計					20	14	12	4			50名

(平成27年度)財源	会　費[250,000]円/参加費[　　]円/補助・助成金[　　]円 協賛・寄付金[　　]円/その他[　　]円/合計[250,000]円
(平成28年度)toto助成金以外の財源(予定)	会　費[250,000]円/参加費[　　]円/補助・助成金[　　]円 協賛・寄付金[　　]円/その他[　　]円/合計[250,000]円

※基盤組織に関する以下の書類を添付すること。(様式任意)
・組織の概要(所在地、主な活動内容、組織体制等を記したもの)
・組織の目的を示した規約(寄付行為、定款、運営規則等)
・平成26年度の活動報告書及び収支計算書　・平成28年度(または平成27年度)の活動計画書及び収支予算書

総合型地域スポーツクラブの設立する地域の状況	対象地域の特徴	・タワーマンションの建設による新住民(小中学生、中年層)が増加 ・昔からの住民は高齢化が進んでいる ・新住民と昔からの住民の交流があまりない

総合型クラブを設立する地域の状況について記載してください(校区・地区を必ず選択ください)。
設立する地域は、当該地域の住民における日常生活圏とし、概ね中学校区程度とします。

総合型地域スポーツクラブの設立に取り組もうとする理由・目的	
総合型地域スポーツクラブの設立に向けた活動の進捗状況と今後の計画・見通し	・平成25年5月より神南スポーツクラブと少年団のスタッフ、自治会のメンバーを中心に話合いを13回行った後、地域の協力関係機関(10団体)へ説明会等(平成25年7～8月)により総合型クラブ設立の概旨を説明し、上記の地域の協力団体(8ヵ

地域におけるスポーツ環境を取り巻く諸課題や総合型クラブ設立により期待される効果等を明確にした上で、
・クラブ設立の理由(なぜ総合型クラブを設立しようと思ったのか)
・クラブ設立の目的(クラブを設立して達成したいこと)
・クラブ設立に向けた基本的な考え方(クラブ設立のプロセス、どのようなクラブを設立したいか)
等を具体的に記載ください。

現在まで行っている総合型クラブ設立に向けた活動について、その進捗状況を具体的に記載してください。
(設立準備委員会の結成等) また、今後の計画や見通しについても予定を記載してください。

総合型地域スポーツクラブ設立に向けた地域の協力関係機関等(基盤組織以外)

①地区体協　②スポ少　③競技団体　④レク協　⑤スポーツ推進委員
⑥学校(小・中・高・大)　⑦公民館　⑧自治会　⑨PTA　⑩子ども会
⑪青年会　⑫婦人会
⑯文化団体　⑰その他(　　に○)

設立準備委員会等のメンバーの選出団体や協力団体に「○」をつけてください。

総合型地域スポーツクラブ設立に向けた市町村行政との連携状況等

①申請を行政が主導している　②設立について行政と話をしている
③設立について行政の理解を得ている　④行政担当者が会議に出席している:回数(2 回)
⑤設立にあたって協力を得られる予定である・協力内容(　区広報誌、HPでのクラブ紹介　)
⑥具体的な行政からの支援が得られる予定である
⑦設立について行政と話をできていない　(あてはまるもの全てに○)

クラブを設立する地域の市町村行政との連携状況や話し合いの内容等を記載してください。

具体的な話し合い等の状況・内容
・設立準備委員会に担当者(スポーツ振興課)がオブザーバーとして出席している。
・施設の優先使用等を今後検討していく予定

総合型地域スポーツクラブの活動拠点施設とその概要

施設名	渋谷区立神南体育館
種別(1つに○)	①学校施設(小 ・ 中 ・ 高 ・ 大 ・ その他) ②公共スポーツ施設(所有者:渋谷区(指定管理者:○○株式会社)) ③民間スポーツ施設(所有者:) ④その他( )
活動場所の確保手段	現在、神南スポーツクラブと少年団で利用している時間帯は抽選だが、行政に抽選より前に確保できるよう働きかけている。有償借用で、区内青少年団体として30%の減免がある。 無償借用 ・ 有償借用(減免 有 ・ 無) ・ 保有
所在地	〒150-0000 渋谷区神南3-4-5
施設の概要(設備等)	体育館:バレーボール2面、卓球場 更衣室:男女各2室・シャワー有

上記以外の連携施設(ある場合施設名を記入)
・神南小学校　校庭(少年サッカーにて利用)
・神南中学校　体育館(バドミントンにて利用)

今後の活動拠点施設をどのように確保するかについて、具体的な手段を記載してください。
また、その活動拠点施設の概要を記載してください。

クラブ設立予定年月日	平成 29 年 3 月	法人格取得予定	有(平成31年度頃)・ 無

総合型地域スポーツクラブ設立後の実施種目と対象者

種目名	バドミントン、卓球、ランニング、少年サッカー、体操教室	計 5 種目
対象者(それぞれ人数を記載)	①幼児[20]名　②小学生[　名 ④高校生[　]名　⑤青年層[　名 ⑦高齢者[30]名　⑧障がい者[	

自己負担金を団体としてどのように調達するのか、その方法を記載してください。

自己負担金の調達計画	設立準備委員からの寄附(※設立準備委員への助成金からの謝金支出なし)、地域企業からの協賛

公認マネジメント資格の保有・受講状況

資格保有者氏名	体協 太郎	保有資格	クラブマネジャー	登録番号	756B0002334
受講予定者氏名	日本 次郎	受講資格	アシスタントマネジャー	受講年度	平成 27 年度

備考	

事業計画書

【総合型地域スポーツクラブ活動助成】

赤字箇所：記入例

申請団体名		○○総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会
間接助成事業名		総合型地域スポーツクラブ創設支援事業
事業計画期間		平成28年　○　月　○　日～平成　○　年　○　月　○　日 （補助対象期間　○　年目）
創設地域について	人口規模	創設地域とその人口規模について記入 複数の地域を活動地域とする場合は、それぞれ記入してください (例)　東京都渋谷区神南地区　　人口：15,000人
	特徴	創設地域の特長について記入 (例)山間部で公共交通機関が少ない。高齢者が多い。 (例)新興住宅地で小学生以下の子供を持つ家庭が多い。
クラブ創設に向けての年間スケジュール		実施する事業について、月ごとに簡潔に記入 ※マスタープランを作成している場合は、“別紙「マスタープラン」のとおり”などとしてもよい ※クラブ設立予定年月日を記載すること
目的及び期待される効果		事業の目的やその事業の重要性等について、具体的に記入
		〔団体としての数値目標〕 (例)平成○年度の設立を目標とする。 (例)設立時の会員数○名を目標とする。 (例)設立時の実施種目を○種目とする。

当該年度における、
事業開始から終了までの日付を記入
※日本体育協会では、事業対象期間を平成28年4月1日～平成29年2月28日とし、平成28年度中にクラブを設立する場合は、クラブ設立日（クラブの理念・目的等を定めた規約が成立する日；設立総会開催日）までとなります。

補助対象団体としてのクラブ設立に向けた具体的な数値目標を記載してください。

前年度実績及び当該年度見込（目標）

平成27年度の実績（見込含む）を記入

	平成27年度実績 ※実績がない場合は空欄	平成28年度見込（目標）
設立準備委員会の開催回数	10回	12回
クラブ会員獲得のためのスポーツイベント開催回数	20回	30回
広報活動数（チラシ・月報等の作成枚数）	120枚	180枚
スポーツ指導者の登録人数（クラブに所属しているスポーツ指導者の人数）	10人	15人
定期的な活動場所の確保の有無 ※既存の活動がある場合のみ、ご記入ください。	有	有
クラブマネジャー確保の有無	無	有
クラブハウス等の確保の有無	無	有

平成28年度の見込（目標）を記入

具体的な事業の内容

〔実施事業の内容〕
それぞれの実施プログラムごとに、名称概要（実施回数等）を具体的に記入（実施時期なども含めて記入）

(例)○月　創設プレイベント
　　○月　創設準備委員会
　　など

該当項目にチェック

○平成28年度クラブ設立予定の有無　☑有　☐無

設立予定年月日（平成●●年●●月●●日）　※「無」にチェックした場合も記入すること

所有施設の使用	○所有する施設の使用予定の有無 ※「有」の場合には、以下を記入すること	☐有　☑無
	自己の所有する施設名	（　　）
指定管理業務受託（施設）	○指定管理業務受託の有無 ※「有」の場合には、以下を記入すること	☐有　☑無
	※指定管理業務を受託する施設の使用料を対象経費とする場合、 施設使用料の扱いについて確認が取れる自治体との協定書（写）を提出すること なお、指定管理を受託予定の場合、実績報告（実施状況報告）時に、協定書（写）を提出すること	
	施設名	（　　）
	施設使用料	（　　）円

事業計画書

【総合型地域スポーツクラブ活動助成】

赤字箇所：記入例

申請団体名	○○総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会
間接助成事業名	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業
受託事業 （施設を除く）	○受託事業の有無　☐有　☑無 ※「有」の場合には、以下を記入すること 事業名　（　　） 受託事業内容　（　　） 受託料　（　　）円 ※実績報告（実施状況報告）時に、業務内容の確認が取れる業務委託者との契約書（写）を提出すること
代表者等構成員への 謝金支給	○代表者等構成員への謝金支給予定の有無　☐有　☑無 ※「有」の場合には、以下を記入すること 支給内容　（　　） 支給対象者　（　　） ※あらかじめ有効となる設立準備委員会等において、代表者等構成員に対する謝金を支給することについて審議・決定し、実績報告（実施状況報告）時に、議事録（写）を提出すること
利益相反取引	○代表者等構成員と利益相反のおそれのある取引予定の有無　☐有　☑無 ※「有」の場合には、以下を記入すること 取引内容　（　　） 取引を行う理由　（　　） ※あらかじめ有効となる設立準備委員会等において、当該取引に係る競争性の有無等、その合理性について審議・決定し、実績報告（実施状況報告）時に、議事録（写）を提出すること また、競争に付すことが可能である場合にあっては、必ず二人以上の者から見積書を徴収すること
事業予算の確保状況	☑当該事業予算を議決済　☐当該事業予算案を計上済 ☐その他　（　　）

情報公開	事業の実施計画の公表	事業を広報・PRするための手段（複数選択可）	☑HPで事業の実施を告知する ☑広報誌・会報誌等で事業の実施を告知する ☑広くチラシを配布する ☐特定の個人・団体へ声をかけ、事業の実施を告知する ☑事業の実施に際し、特段の広報・PRは行わない
	事業の実施状況及び実施結果並びに助成金の使途に関する情報の公開方法	情報の公開方法（複数選択可）	☑HPで公開する ☑広報誌・会報誌等で公開する ☐事務所等に備え、自由に閲覧できる環境を整備する ☐情報開示請求があった場合に開示する ☐その他　（　　） ☐特段の情報の公開は行わない
		公表する内容（複数選択可）	☑事業の実施状況（助成金の交付を受けている旨を記載し、事業の進捗、途中経過を公開する） ☑事業の実施結果（助成金の交付を受けた旨を記載し、事業の完了報告を公開する） ☑助成金の使途に関する情報（助成金額（交付決定額）及び何に使用したのかを公開する） ☐助成金の交付を受けた旨は公開できない

会員獲得のためのスポーツイベント等実施後に、参加者等に対する満足度調査を行うか	☑行う　☐行わない	実施方法	※具体的な調査方法を記入してください。 体験会参加者にアンケートを実施する。
備考			

平成28年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業　収支予算書（　　年度）

事業細目名	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業
団体名	

都道府県名

（収入）　　単位

		金	
補助金			
自己負担金	事業収入	0	
	預金利息	0	
	その他の収入	0	団体繰入金
合　計		0	

補助金は、108万円もしくは補助対象経費の合計額に10分の9を乗じた額のいずれか低い額を上限とし、事業収入等と調整し、団体で補助金申請額を決定してください（千円未満切捨て）。

補助事業で得た収入がある場合は全て計上してください。

・その他の収入は、支出に対する補助金と事業収入等の不足分を調整するために計上してください（団体の自己資金（一般会計）から充当してください）。
・収入に「繰越金」、支出に「繰越金」や「準備金」は計上できません。

※対象事業において参加料等の収入がある場合には「事業　　りません。

科目毎の上限額が次のとおり設定されています。
・諸謝金…補助対象経費総額の30%
・スポーツ用具費…補助対象経費総額の30%
・雑役務費の内、指導者派遣費…補助対象経費総額の10%
上限を超えた申請はできません。

スポーツ用具費	0	

スポーツ用具費は、補助対象経費総額に30%を乗じた額を上限とする。

雑役務費の内、指導者派遣費	0	

指導者派遣費は、補助対象経費総額に10%を乗じた額を上限とする。

（支出）　　（単位：円）

科　目	合　計 (A+B)	対象経費 (A) 金　額	積　算　内　訳					対象外経費 (B) 金　額	積　算　内　訳
1．諸謝金	0	0		円×	名×	回	0	0	0
				円×	時間×	名× 回	0		0
				円×	時間×	名×	0		0
				円×	時間×	名			0
				円×	時間×	名			0
2．旅費	0	0							
①交通費	0	0	クラブネットワークアクション2016	円×	2 名×	1 回			0
			平成28年度スタートアップ会議	円×	1 名×	1 回	0		0
			県内創設補助対象団体担当者会議	円×	名×	回	0		0
				円×	名×	回	0		0
				円×	名×	回	0		0
②航空運賃	0	0		円×	名×	回	0	0	0
				円×	名×	回	0		0
				円×	名×	回	0		0
③宿泊費	0	0		円×	名×	泊	0	0	0
				円×	名×				0
				円×	名×				0
3．借料および損料	0	0		円×	回				0
				円×	回				0
				円×	回				0
				円×	回				0
				円×	回				0
				円×	回		0		0
				円×	回		0		0

・団体で定める諸謝金支給規程の単価と一致させてください。
・諸謝金で「トップアスリート」を計上する場合は、そのトップアスリートの経歴を証する書類を添付してください。

クラブネットワークアクションは、ブロック内の最も遠い都道府県の県庁所在地最寄駅と団体所在地最寄駅間の金額で算出してください。
（次年度の開催都道府県が決定している場合は、開催都道府県の県庁所在地最寄駅で算出してください）
スタートアップ会議は、東京（渋谷駅）と団体所在地最寄駅間の金額で算出してください。

データ上では、色の付いたセルに数式が入力されており、自動的に金額が入力されます。
色のついたセルの数式は修正しないでください。

科　目	合　計 (A+B)	対象経費 (A) 金額	対象経費 (A) 積算内訳		対象外経費 (B) 金額	対象外経費 (B) 積算内訳
4．スポーツ用具費	0	0	円×　個	0	0	0
			円×　個	0		0
			円×　個			0
			円×　個			0
			円×　個			0
			円×　個			0
5．印刷製本費			円×　部			0
			円×　部	0		0
			円×　部	0		0
						0
						0
6．雑役務費						0
						0
			円×　回	0		0
			円×　回	0		0
内、指導者派遣費			円×　回			0
			円×　個			0
	0	0	←補助対象経費の合計額が40万円未満の場合は、補助事業の対象となりません。	0	0	0

各項目の積算内訳内容は対象経費内訳表の表現と統一してください。どの事業で使用したものか必ず明記してください。

データ上では、色の付いたセルに数式が入力されており、自動的に金額が入力されます。
色のついたセルの数式は原則として修正しないでください。
（必要に応じて計算範囲等は修正してください）

スポーツ用具の被服類、印刷製本費、雑役務費等で、計上内容が請負契約に基づくものとなる場合（仕様に基づく製作依頼を行う場合等）は、その積算根拠がわかる書類（見積書等）を団体において保管しておいてください。
※必要に応じて提出を求める場合があります。

積算内訳の単位は必要に応じて修正してください。
足りない場合は行を追加しても構いませんが、各科目の合計セルの計算範囲などを必ず確認し、必要に応じて修正してください。

提出前に電卓等で全ての記載項目・科目の検算を必ず行ってください。

※必ず収入合計と支出合計（A+B）が同額になること。　**※各科目の名称は、変更・追加しないこと。**　**※対象経費については対象経費内訳表との整合性が取れていること。**

補　助　対　象　経　費　限　度　額　(B)　内　訳

団体名：〇〇総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会

事業内容：⑦スポーツ交流大会等

※事業内容①～⑨別に作成してください。

事業内容毎に内訳表を作成してください。

補助対象経費のみ記載してください。

科目	金額	積算内訳					
1．諸謝金	160,000	運営スタッフ	@1,250円×	6名×	4時間×	2回	60,000
		審判	@1,250円×	4名×	4時間×	2回	40,000
		医師	@6,250円×	1名×	4時間×	2回	50,000
		看護師	@1,250円×	1名×	4時間×	2回	10,000
			@0円×	0名×	0時間×	0回	0
2							
①交通費	0						0
							0
②航空運賃	0						0
							0
③宿泊費	0						0
							0
3．借料及び損料	58,000	グラウンド	@6				12,000
		放送機材	@10				20,000
		AED（短期レンタル）	@13				26,000
							0
			@0円×	0回			0
4．スポーツ用具費	5,250	フライングディスク	@525円×	10個			5,250
			@0円×	0個			0
			@0円×	0個			0
			@0円×	0個			0
			@0円×	0個			0
5．印刷製本費	70,500	ポスター	@750円×	30部			22,500
		プログラム	@160円×	150部×	2回		48,000
			@0円×	0部			0
			@0円×	0部			0
			@0円×	0部			0
6．雑役務費	124,575	振込手数料	@525円×	3回			1,575
		看板製作代	@15,000円×	4枚			60,000
		入賞者メダル作成	@1,500円×	3枚×	4種目	（2回分）	18,000
		参加賞（ボールペン）	@150円×	150本×	2回		45,000
			@0円×	0回			0
	418,325						418,325

【事業内容】
※別紙「補助対象事業について」を参照。
①設立準備委員会
②広報活動
③視察・調査活動
④団体内研修会
⑤実技講習会
⑥スポーツ教室
⑦スポーツ交流大会等
⑧会議等への参加
⑨設立総会

※収支予算書の補助対象経費の内容・額と整合性がとれていること。
※各科目の名称は、変更・追加しないこと。

スポーツ振興くじ（toto）助成のPR協力等に関する調査票

団体名　：

スポーツ振興くじ（toto）助成のPR協力等に関して、以下の調査項目に該当する場合は、「○」印を記載してください。

※1 各調査項目について、実績と計画を別に記入してください（初めて補助を受ける団体は、計画欄のみ記入してください。）。

※2 **実績欄で「○」と回答した場合、その内容が確認できる資料を添付してください（例：広報誌やHP画面の写し、写真等）。**

なお、当該資料右肩に、対応する調査項目の番号を記入してください（例：「1(3)」）。

＜重要＞ 本調査票の回答内容は、審査（申請事業の採否及び補助金の配分）に反映されます。
また、補助事業として採択された場合には、「○」と回答した調査項目が確実に実施されたかを実績報告時に確認します。なお、回答内容に虚偽の事実が認められた場合は、補助金の交付を取り消す場合がございますので、あらかじめご注意ください。

調　査　項　目	27年度までの実績	28年度の計画
1　補助事業の実施時にお		
(1) 補助事業実施時にto 【※施設整備補助を		
(2) 整備した施設に、看 【※施設整備補助の		
(3) 補助事業により取得した物品（スポーツ用具）に、totoロゴマークを表示する		
(4) 補助事業により作成した成果物（パンフレットや看板等）に、totoロゴマークを表示する		
(5) 広報誌で、補助事業の実施状況、実施結果を外部に発信する。		
(6) WEBサイトコンテンツ（HP等）で、補助事業の実施状況、実施結果を外部に発信する		
(7) その他（		
2　くじ助成のPR協力等への取組み		
(1) 団体のWEBサイトに日本スポーツ振興センター（JSC)HPへのリンクバナーを掲示する		
(2) 補助事業に関わらず、団体が作成する広報誌や大会プログラム等に、JSCが提供するtoto理念広告を掲載する		
(3) JSCからの取材依頼（補助事業の報告記事の執筆、活動時の写真		
(4) 補助事業について、地方紙等マスコミを通じて、自ら情報発信する		
(5) 活動場所や整備した施設等に、toto販売スケジュールポスターを掲示する		
(6) 補助事業専用口座は、地域の信用金庫である【※地方公共		
(7) スポーツ振興基金への寄附金付き自動販売機を設置する 【設置（協力できる場合の）台数：　台】		

「平成27年度までの実績」欄については、申請2年目の団体のみ、平成28年2月28日時点の実績（予定を含む）を基に回答してください。また、実績で「○」を付けた場合は、その内容が確認できる資料（教室開催時の写真、広報チラシ等の見本、通帳の表紙等）を1項目につき1点添付してください。

「バナーイメージ」については、別紙をご確認ください。

「toto理念広告イメージ」については、別紙をご確認ください。

「スポーツ振興基金への寄付金付き自動販売機の概要」については、別紙をご確認ください。

JAPAN SPORT
COUNCIL

未来を育てよう、
スポーツの力で。

toto
FOR ALL SPORTS OF JAPAN

BIG
ビッグ

A4 297×210 4c

前を向け。未来たち。

追いかけて来い。追い抜いて行け。
若い君たちの可能性こそが未来だ。

スポーツは育てることができる。

toto©
FOR ALL SPORTS OF JAPAN

toto・BIGの収益は、未来のメダリストの
発掘・育成に役立てられています。

www.toto-dream.com ⊘19歳未満の方の購入又は譲り受けは法律で禁じられています。払戻金も受け取れません。運営・販売：独立行政法人日本スポーツ振興センター

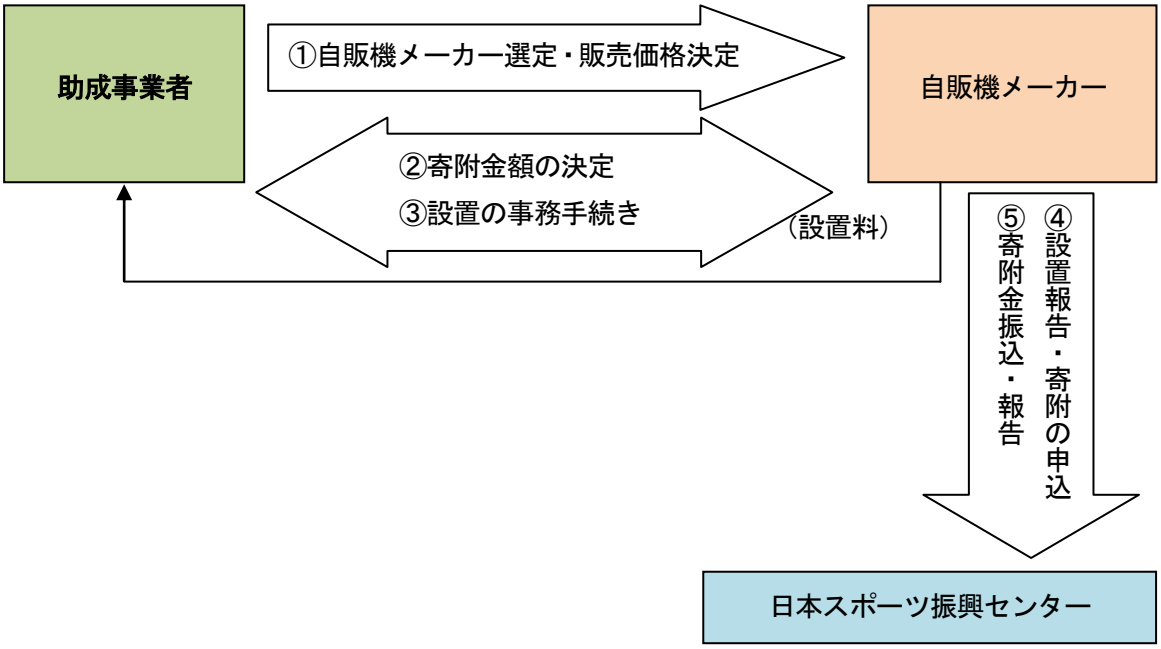
スポーツ振興基金における自動販売機寄附金の概要について

１　設置趣旨

現在、日本スポーツ振興センターでは、全国の国立大学法人様、地方公共団体様及びスポーツ団体様を中心に、設置いただいた寄附金付自動販売機における販売手数料の一部をスポーツ振興基金助成の財源としてご寄附いただいております。

スポーツ振興基金助成は、スポーツ振興くじ助成とともに、我が国のスポーツの振興のため当センターが行っている事業で、近年の低金利時代において、寄附金付自動販売機からのご寄附は、助成のための貴重な財源としてスポーツ振興に役立てています。

２　寄附金付き自動販売機の設置から寄附金納付までのフロー



①　**助成事業者**と自販機メーカー間で、販売価格・設置場所、設置料等の詳細を決定
②　**助成事業者**と自販機メーカー間で、販売手数料からスポーツ振興基金に寄附する金額を決定
③　**助成事業者**と自販機メーカー間で、自販機設置の事務手続き
④　自販機メーカーからセンターへ設置の報告、寄附の申込書提出
⑤　寄附金は、自販機メーカーからセンターの指定口座へ振り込み

＜その他＞

○　寄附金付き自動販売機には、「スポーツ振興基金シンボルマーク」のステッカーを貼付
　（ステッカーには、売上の一部がスポーツ振興基金に寄附されることを明記）
○　１缶あたりの寄附金額は、概ね、１０％程度。販売金額等の条件により異なる
○　寄附金付き自販機設置機関に、センターから礼状を発送

補助対象者の会計処理状況に関する調査票

団体名　：

補助対象者の会計処理状況に関して、以下の調査項目の該当するものにチェックをしてください。
※補助事業だけではなく、現在の貴団体の会計処理全般の状況を記入してください（2.及び3.を除く）。

＜重要＞ 本調査票の回答内容は、審査（申請事業の採否及び補助金の配分）に反映されます。

調　査　項　目
1. 法人の会計帳簿の作成状況　（法人会計として、日常の取引を会計帳簿で管理しているか） ※平成27年4月から9月における総勘定元帳の写し（うち1ケ月分で可）を添付してください。 ※個人情報及び補助事業外の取引内容については、隠して写しを取っていただいて構いません。
☐ 総勘定元帳は会計ソフトで作成している　　会計ソフト名（任意回答）⇒ ☐ 総勘定元帳は表計算ソフト（EXCEL等）で作成している　☐ 総勘定元帳は手書きで作成している ☐ 総勘定元帳は作成していない
2. 補助事業専用口座の開設（助成事業の実施にあたり、金融機関に専用口座を作成するか）
☐ 専用口座を開設済　☐ 専用口座を開設予定 ☐ 専用口座は開設しない
3. 補助事業専用口座の活用方法（補助事業に係る入出金はどの口座で管理をするか）
☐ 補助事業に係る入出金は専用口座から行う　☐ 補助金の入金のみ専用口座を活用する ☐ 専用口座は開設せず、一般会計口座を活用する
4. 現金取扱管理者の設置状況（口座から現金を引き出す際に現金取扱管理者を定めているか）
☐ 現金取扱管理者を定めている　　現金取扱管理者の役職・氏名⇒ ☐ 現金取扱管理者を定めていない
5. 現金出納帳の作成状況（口座から引き出した現金の使用状況を現金出納帳で管理をしているか） ※平成27年4月から9月における現金出納帳の写し（うち1ケ月分で可）を添付してください。 ※個人情報及び助成事業外の取引内容については、隠して写しを取っていただいて構いません。
☐ 現金出納帳を作成し、現金管理をしている　☐ 現金出納帳は作成していない
6. 監事の設置状況（法人の保有財産及び理事の業務執行を監査するため、監事を設置しているか）
☐ 監事を設置している　☐ 監事を設置していない
7. 決算監査の実施状況（前年度決算において、監事等による内部監査又は監査法人等による外部監査を実施しているか） ※実施している場合には、前年度決算における監事監査意見書の写しを添付してください。
☐ 内部監査を実施している　☐ 外部監査を実施している ☐ 監査を実施していない
8. 財務状況（財務諸表）の公開（前年度の財務諸表を広く公開しているか） ※以下にチェックをしたものについては、財務諸表の公開状況がわかる資料を添付してください。
☐ 法人のHPで公開している　☐ 所轄庁のHPで閲覧可能となっている ☐ 官報に掲載している　☐ 主たる事務所において閲覧可能となっている ☐ 公開していない

クラブの共同運営に関する調査票

平成28年度総合型地域スポーツクラブ活動助成の申請に際し、以下の問いにお答えいただき（□にチェックを入れてください。）、提出してください。

Q.　クラブの運営について、他の団体と共同運営している。

※「共同運営」とは、組織、事業、広報、会計処理及び事務処理等を他の団体と共同（協力、サポート等含む。）していることを指します（都道府県等連絡協議会及びスポーツクラブネットワーク等の加入は「共同運営」から除く）。

□　いいえ

☑　はい　　⇒以下、共同運営の詳細について、記載ください。

【共同運営を行っている団体】

団体名	○○クラブ	担当者	○○　○○
団体住所	○○県○○市○○		
電話番号	○○○○○○○○○○	E-mail	○○○○○○○○○○

※共同運営を行っている団体が複数ある場合は、同内容を別紙に記入の上、回答ください。

【共同運営の状況】

※共同運営の内容、状況の詳細について、記載ください。（別紙による提出可）

・両クラブに所属しているスタッフがおり、共催で事業を開催することがある。

・事務所を共同で利用している。

このページは、記入例です。
次ページの様式に記載の上、郵送してください。

○○スポーツクラブ設立準備委員会　諸謝金支給規程

下線部分を団体毎に修正してください。

（目　的）

第１条　この規程は、○○スポーツクラブ設立準備委員会（以下「本委員会」という）の業務に従事し、または協力した場合に支給する謝金に関して必要事項を定めることを目的とする。

別表１として諸謝金単価表を団体で作成し、必ず併せて提出してください。

（支給対象者）

第２条　謝金の支給対象者は，別表１に定める対象者とする。

（謝　金）

第３条　前条に規定する者が該当する規程や要項等に基づき役務を行った場合の対価として謝金を支給することができる。

２　謝金の額は、別表１に定める額を基準とする。

３　基準に定めていない役務や単価による支給が必要となる特別な事情がある場合は、本委員会において協議の上、特別単価（基準）として支給することができる。

規程の変更は、設立準備委員会での承認が必要です。設立準備委員会の議事録にも必ず議事内容として、その旨を明記してください。

（変　更）

第４条　この規程は、本委員会の決議により変更することができる。

（補　足）

第５条　この規程に定めるほか、この規程の実施に関し必要な事項は、本委員会委員長が定める。

２　謝金に係る源泉徴収については、法令・通達等（「所得税取扱通達、基本通達」）および○○税務署の指示に従うこととする。

謝金に係る源泉徴収の取り扱いについては、必ず団体所在地の所管税務署に確認してください。

附 則

１．この規程は、平成２８年４月１日から実施する。

２．この規程は、平成　　年　　月　　日から実施する。

規程や諸謝金単価表の内容を変更した場合には、その期日を明記してください。
（変更がない場合は、網掛け部分の記載は必要ありません。）

別表１【諸謝金単価表】

規程を改正した場合はその期日も明記してください。
（変更がない場合は、記載しなくても構いません）

平成28年4月1日実施

平成28年○月○日改正

支払区分（対象者）	内　　容	各団体謝金規程		（参考）創設支援事業上限額		
		支給単位	支給単価	単　位	単価の限度額	支払上限額/日
トップアスリート	実技指導を主とした出演	時間	@円	時間	@50,000円	@100,000円
講　演　者	記念式典的な講演	時間	@円	時間	@15,000円	@30,000円
医　　師	スポーツ大会等の応急治療、 健康相談,体力測定の実施	時間	@円	時間	@6,250円	@50,000円
講　　師	クラブ指導者の研修会等での講義	時間	@円	時間	@12,000円	@24,000円
コーディネーター	クラブ説明会でのコーディネーター	時間	@円	時間	@10,000円	－
パネリスト	クラブ説明会でのパネリスト	時間	@円	時間	@7,000円	@14,000円
スポーツプログラマー	スポーツプログラムの提供、指導･助言	時間	@円	時間	@2,000円	@4,000円
アスレティックトレーナー	スポーツに関する医科学的指導・助言	時間	@円			
種目別指導者	スポーツ交流大会、スポーツ教室等での スポーツ指導	時間	@円			
助　　手	上記種目別指導者等の補助	時間	@円			
審　判　員	スポーツ交流大会等の審判	時間	@円	時間	@1,250円	@10,000円
看　護　師	スポーツ交流大会等の看護	時間	@円			
運営スタッフ	スポーツ交流大会等の運営	時間	@円			
運営補助	スポーツ交流大会等の運営補助 （会場整理・誘導員等）	時間	@円	時間	@875円	@7,000円
調査データ集計員	地域現状把握のためのアンケート調査や ニーズ調査で得た情報の集計	時間	@円			
データ等分析員	地域現状把握のためのアンケート調査や ニーズ調査で得た情報の分析 （専門的知識を有する者）	時間	@円	時間	@1,875円	@15,000円
運営アドバイザー	設立準備委員会での助言等	回	@円	回 (2時間程度)	@5,000円	－
設立準備委員	設立準備委員会の会議出席謝金	回	@円	回 (2時間程度)	@2,000円	－

網掛け部分の数値は変更しないこと。

補助事業で定める諸謝金単価基準の範囲で団体ごとに支給単位･支給単価を定めてください。
創設支援事業上限額を超過する場合には、対象外経費として計上すること。

○○スポーツクラブ設立準備委員会　旅費支給規程

下線部分を団体毎に修正してください。

（目的）

第1条　この規程は、○○スポーツクラブ設立準備委員会（以下「本委員会」と言う）関係者及び本委員会より依頼を受けた者に対して支給する旅費に関し基準を定めたものである。

（旅行の命令・依頼）

第2条　旅行の命令又は依頼は、本委員会委員長が文書または口頭により行うものとする。

（旅費の種類）

第3条　この規程に基づく旅費とは、交通費（鉄道賃、船賃、航空賃、バス賃等）、宿泊費のことをいう。

（旅費の計算）

第4条　交通費は、最も経済的な通常の経路及び方法によって計算する。ただし、業務上の必要又は天災、その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法によって旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

（旅費の支給・精算）

第5条　旅費の支給を受けようとする者は、所定の様式による書類を作成し、決裁を得なければならない。

2　前渡資金又は概算払いにより旅費の支給を受けた者又は旅行日の変更による旅費の追給若しくは返納を必要とする者は、毎月末日又は用件終了後2週間以内に旅費の精算をしなければならない。

（鉄道賃）

第6条　鉄道賃は、旅客運賃、急行料金及び特急料金の実費とする。

2　急行料金及び特急料金は、一つの券の有効区間ごとに計算するものとする。

3　急行列車を運行する線路による旅行で片道50km以上の場合は、急行料金を支給することができる。

4　特急列車を運行する線路による旅行で片道60km以上の場合は、特急料金（新幹線を除く）を、片道100km以上の場合は、新幹線特急料金を支給することができる。

5　座席指定料金は片道70km以上の場合、支給することが出来る。

（船賃）

第7条　船賃は、実費を支給することができる。

（航空賃）

第8条　航空賃は、緊急性若しくは経済性を勘案して、実費を支給することができる。

（バス賃）

第9条　バス賃は、実費を支給することができる。

（宿泊費）

第10条　業務上の必要又は天災、その他やむを得ない事情により宿泊しなければならない場合、旅行中の夜数に応じて9，800円を上限とし、その実費を支払う。

（旅費の調整）

第11条　本委員会委員長は、旅行目的の性質上又は旅行先の事情、その他特別の事情により、この規程による旅費の支給が妥当でないと認めるときは、これを減額又は増額することができる。

２　この規程に定めるほか、この規程の実施に関し必要な事項は、本委員会委員長が定める。

（変更）

第12条　この規程は、本委員会の決議により変更することができる。

規程の変更は、設立準備委員会での承認が必要です。設立準備委員会の議事録にも必ず議事内容として、その旨を明記してください。

附　則

1．この規程は、平成28年4月1日から実施する。

2．この規程は、平成　　年　　月　　日から実施する。

期間中に規程の内容を変更した場合には、その期日を明記してください。
（変更がない場合は、網掛け部分の記載は必要ありません。）

申請団体関係者名簿　団体名【　神南スポーツクラブ設立準備委員会　】

No.1

設立準備委員	7	名	指導者	2	名	その他（運営スタッフ、医師等）	2	名

補助年数	
1年目	2年目

No.	区分	氏　名	性別	年齢	団体での役職	所属先・役職 勤務先	指導者資格名・競技名等	R
1	■ 設立準備委員 ■ 指導者 □ その他	体協　太郎	男	65	設立準備委員会委員長	○○地区体育会 会長 （株）○○印刷	資格名： 競技名：　バレーボール	1 1
2	■ 設立準備委員 □ 指導者 ■ その他	日本　次郎	男	40	事務局長			1 1
3	■ 設立準備委員 ■ 指導者 □ その他	東京　花子	女	32	会計			1 1
4	■ 設立準備委員 □ 指導者 □ その他	渋谷　三郎	男	63	クラブマネジャー	▽▽ランニングクラブ 代表 無職	資格名： 競技名：　陸上（資格なし）	1
5	■ 設立準備委員 □ 指導者 □ その他	渋谷　春子	女	60	クラブ			1
6	■ 設立準備委員 □ 指導者 □ その他	恵比寿　悟	男	55	設立			1
7	■ 設立準備委員 □ 指導者 □ その他	原宿　奈々子	女	35	設立準備委員	神南小	資格名： 競技名：　保健体育免許	1
8	□ 設立準備委員 □ 指導者 ■ その他	本町　靖	男	25	渋谷区 スポーツ振興課	渋谷区スポーツ振興課 行政職員	資格名： 競技名：	1
9	□ 設立準備委員 □ 指導者 □ その他						資格名： 競技名：	
10	□ 設立準備委員 □ 指導者 □ その他						資格名： 競技名：	
11	□ 設立準備委員 □ 指導者 □ その他							
12	□ 設立準備委員 □ 指導者 □ その他							
13	□ 設立準備委員 □ 指導者 □ その他							
14	□ 設立準備委員 □ 指導者 □ その他							
15	□ 設立準備委員 □ 指導者 □ その他						資格名： 競技名：	

団体での役職部分には団体での役職を記載してください。
例）設立準備委員会委員長、
　　クラブマネジャー、事務担当、
　　指導者等
★「会計担当」は必ず明記してください。

所属先・役職・勤務先については、
上段にはスポーツ団体や地域団体等における所属、役職を記載してください。
例）市町村教育委員会スポーツ課、地域小中学校教諭、
　　ＰＴＡ会員、子ども会役員、自治会員、
　　市町村スポーツ推進委員　等
下段には、勤務先を記載してください。

★すべての欄をもれなく記載してください。

・日本体育協会や他団体のスポーツ指導者資格を持っている方は、資格名を記載してください。
・スポーツの専門競技がある方は競技名を記載してください。
（実技指導者に限らず記載すること）

R列に数字の1を入力すると、区分の□が■に変換され、区分別に集計し、上部の区分ごとの人数に反映されます。
（この欄は印刷範囲外となっています）

この名簿には団体の役員等の他、全ての団体関係者を記載してください。
外部の協力者（講演者、種目別指導者、助手、運営補助等）はこの名簿に記載せず、外部協力者名簿に記載してください。

※区分には該当項目に印を記入し、それぞれ人数を記入すること。 ※足りない場合にはコピーをして使用すること。
※この名簿には団体の役員等の他、全ての団体関係者を記載してください。
　なお、外部の協力者（講演者、種目別指導者、助手、運営補助等）はこの名簿に記載せず、外部協力者名簿に記載してください。

外部協力者名簿

団体名【　　】

補助年数	
1年目	2年目

No.	事業	区分	氏　　名	所属先 役職	指導者資格名・競技名
1	トップアスリート サッカー教室	トップアスリート	山下　栄治	○○サッカークラブ 監督（元日本代表（98年アジア大会））	資格名：　B級コーチ 競技名：　サッカー
2	エアロビック教室	種目別指導者	西本　裕子	○○スポーツ インストラクター	
3	スポーツ大		飯沼　聡	○○大学 学生	
4	設立総会・記念講演会	講演者	山田　誠	○○大学 教授(オリンピック日本代表コーチ)	資格名：　上級コーチ 競技名：　陸上競技
5					資格名：
6					
7					資格名： 競技名：
8					資格名： 競技名：
9					資格名： 競技名：
10					
11					
12					
13					資格名： 競技名：
14					資格名： 競技名：
15					資格名： 競技名：
16					資格名： 競技名：
17					資格名： 競技名：
18					資格名： 競技名：
19					資格名： 競技名：
20					資格名： 競技名：

事業及び区分には協力を依頼した事業名・役割を記載してください。

トップアスリートの場合は、日本代表の経歴（○○年の△▽大会参加）等を明記してください。

ＪＯＣ専任コーチ等の場合は明記してください。

・日本体育協会や他団体の指導者資格を持っている方は、資格名を記載してください。
・スポーツの専門競技がある方は競技名を記載してください。
（実技指導者に限らず記載してください。）

この名簿には外部協力者（講演者、実技指導者、助手、運営補助等）を記載してください。
団体役員等全ての団体内部関係者については、この名簿に記載せず、申請団体関係者名簿に記載してください。

※足りない場合にはコピーをして使用すること。

※この名簿には外部の協力者（講演者、実技指導者、助手、運営補助等）を記載してください。
　なお、団体関係者（設立準備委員、運営委員、団体内部の指導者等）はこの名簿に記載せず、申請団体関係者名簿に記載してください。

（仮称）〇〇スポーツクラブ設立準備委員会規約（参考例）

（名　称）
第1条　この団体は、（仮称）〇〇スポーツクラブ設立準備委員会（以下「設立準備委員会」という。）と称する。

（目　的）
第2条　設立準備委員会は、子どもから高齢者まで多世代の人々や家族が気軽に楽しく活動できる多様なスポーツ・健康づくりの場を、≪設立地域や主な拠点施設≫付近の地域住民に提供し、地域住民の健康増進と地域間のコミュニケーションを図るため、（仮称）〇〇スポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）を設立することを目的とする。

（事務局）
第3条　設立準備委員会の事務局は≪事務局の場所≫に設置する。

（事　業）
第4条　設立準備委員会は第2条の目的を達成するため、次の事業を行う。
（1）（仮称）〇〇スポーツクラブの運営内容等を検討する委員会等の開催
（2）（仮称）〇〇スポーツクラブの対象地域に対するニーズ調査等の調査活動
（3）（仮称）〇〇スポーツクラブに関する広報活動
（4）その他、（仮称）〇〇スポーツクラブ設立に向け必要な事業

（組　織）
第5条　設立準備委員会は、地域の活動団体を代表する者及び地域住民から公募で選出された者からなる設立準備委員並びに〇〇町教育委員会スポーツ課員、スポーツ推進委員等により構成する。

（役　員）
第6条　設立準備委員会には、円滑な運営を図るため、次の役員を置く。
（1）委員長　1名
（2）副委員長　2名以内
（3）事務局長　1名
（4）会計担当　5名以内
（5）庶務担当　4名以内
（6）広報担当　4名以内
（7）運営委員　5名以上
（8）監事　2名以内

（選　任）
第7条　役員は、設立準備委員会にて互選により選出する。

（職　務）
第8条　設立準備委員会の役員は、次の職務を行う。
（1）委員長は設立準備委員会を代表する。
（2）副委員長は委員長を補佐し、委員長不在の場合は、その職務を代行する。

(3)事務局長は設立準備委員会内の運営統括及び監督を行う。
(4)会計担当は設立準備委員会の会計を行う。
(5)庶務担当はその他雑務を行う。
(6)広報担当は地域住民及び、学校施設等の関係者に対して広報活動を行う。
(7)運営委員は設立準備委員会が主催するスポーツ事業の運営を行う。
(8)監事は設立準備委員会の運営と会務、会計を審議する。

(任　期)
第9条　設立準備委員会の役員の任期は平成〇〇年〇〇月〇〇日までとする。ただし、欠員が生じた場合の後任の任期は、前任者の残任期間とする。

(会　議)
第10条　設立準備委員会は、委員長が必要と認めたとき随時開催する。
2　設立準備委員会は、委員の半数以上の出席によって成立する。
3　設立準備委員会の議事は、出席者の過半数によって決する。
4　設立準備委員会は、その議決により必要に応じて、部会を設けることができる。

(会　計)
第11条　設立準備委員会の経費は、総合型地域スポーツクラブ創設支援事業補助金及びその他の収入をもってあてる。
2　設立準備委員会の会計年度は施行日より平成〇〇年3月31日までとする。

(規約の変更)
第12条　設立準備委員会が本規約を変更しようとするときは、会議に出席した委員の4分の3以上の多数による議決を得なければならない。

(補　則)
第13条　本規約の執行に関する細則は、設立準備委員会の議決により必要に応じて別に定める。

附　則
1. この規約は、平成〇〇年〇〇月〇〇日から施行する。
2. この規約は、(仮称)〇〇スポーツクラブの成立をもって、その効力を失う。

○○スポーツクラブ設立準備委員会　会議議事録【作成例】

団 体 名　○○校区総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会
会 議 名　○○スポーツクラブ設立準備委員会　第○回準備委員会
日　　時　平成○○年11月○○日（金）　18:00～20:00
場　　所　地区公民館
出席者氏名　設立準備委員：体協太郎（代表者）、神南一郎、山田花子、鈴木陽子（議事録署名人）、・・・、
計14名

出席者の氏名は必ずフルネームを記載してください。

オブザーバー　クラブアドバイザー：高橋信一
○○町教育委員会生涯スポーツ課：行政三郎　　計2名
出席者数　設立準備委員14名　オブザーバー2名　／　合計16名

議　　題　1. 議事録署名人の選定について
2. 事業計画について
3. 今後の事業推進体制について
4. 創設支援事業の申請（事業内容及び予算の決定）について

議 事 要 旨

1.　議事録署名人の選定について

議題について話し合ったこと、決定したことを中心に記載してください。（箇条書きでも可）

2. 事業計画について

3. 今後の事業推進体制について

4. 創設支援事業の申請（事業内容及び予算の決定）について

・・・

記入例　＜平成 28 年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業＞

補助要件確認書

団体名：	団体名は書類審査申請書と揃えてください

	補　助　の　要　件	確認欄
①	本事業を実施する最長 2 年間のうちに、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」の内容をベースとし、当該地 ラブ理念(創設の目的・意義)を策定する 地域の実情を正確に把握するための 域の諸問題の解決に向けて取り組むべ	
②	総合型クラブの設立に向け、地域に	
③	設立後の円滑なクラブ運営に向け、規約、対象地域、会員、活動拠点、運営組織体制、活動計画、経営計画等において、自立・自律に向けた目標及び計画を策定すること。特に補助終了後を見据えた財政・資金計画(自己財源の獲得)の検討を行うこと。	
④	将来の自立・自律したクラブ運営に向け、受益者負担を原則とし、スポーツ教室等の事業における適切な参加料を徴収すること。また、必要に応じて適切な会費を設定すること。	
⑤	総合型クラブを設立する地域(当該地域の住民における日常生活圏とし、概ね中学校区程度)の人々に向け、特定の競技、年代、対象に限らず、多様なスポーツ機会を提供できるよう、計画すること。	
⑥	地域に根差す総合型クラブとなるよう、各種機関・団体(教育機関、スポーツ少年団、既存クラブ、まちづくり団体等、地域で活動する諸団体)との連携・協力を図ること。	
⑦	総合型クラブの設立に向け、補助対象団体の運営及び経営、拠点となるスポーツ施設の確保や広報活動等においては、都道府県体育(スポーツ)協会をはじめ、当該地域の市町村、市町村教育委員会及び市町村体育協会、必要に応じて都道府県教育委員会、都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等の協力が得られていること。	
⑧	本事業については、他の委託・補助(スポーツの振興を目的とする国費[国費を財源とする資金を含む]、公営競技、スポーツ振興基金等)を受けるものでないこと(本事業における補助金を利用せずに実施する事業については、この限りではない)。	
⑨	経理処理要領に基づき、本事業を実施するために、会計処理を適切に行うころができる会計担当者を配置すること。	
⑩	設立準備委員会等会議の議事録や財務諸表、会計処理、補助金の使途に関する報告書類が適切に管理され、地域住民や関係機関に対して、適切に公開・報告すること。	
⑪	本事業における自己負担金を団体において負担できること。	
⑫	本事業での事業開催(会議、教室等)の際には、その都度、本事業が「スポーツ振興くじ補助金」を用いて実施されている旨の広報を行うこと。	
⑬	日本体育協会または日本スポーツ振興センターが行う各種調査等に協力すること。	
⑭	補助対象団体は、補助金の活用方法等について、日本体育協会及び都道府県体育(スポーツ)協会等の指導に従うこと。	
⑮	その他、日本体育協会の定めた「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2013」における「基本理念」・「基本方針」の内容を踏まえた活動を実施すること。	
⑯	設立準備委員会の構成は 7 名以上とし、広く地域住民が参画し、特定の団体や親族に偏っていないこと。	
⑰	設立準備委員会は、定期的(2 ヶ月に 1 回以上)に開催すること。また、その開催の際には、監査役として、都道府県体育(スポーツ)協会等から原則として 2 ヶ月に 1 回以上の頻度で、1 名以上参加させること。	
	団体確認印	㊞

条件の内容を確認したら確認欄に
「○」を付けてください
創設支援事業の申請には、全ての条件に「○」が付いている必要があります。

代表者印又は申請団体印を
捺印してください

補　助　の　要　件		確認欄
⑱	補助対象団体の設立準備委員会委員において１名以上が、日本体育協会公認マネジメント資格(公認クラブマネジャー、公認アシスタントマネジャー)を保有していること。保有者がいない場合は、本事業を実施する最長２年間のうちに、当該資格養成講習会を１名以上受講修了すること(複数名の受講、補助１年目に受講修了することを推奨する)。	
⑲	総合型クラブを設立する地域の住民や諸団体（既存スポーツ団体等）を対象とした広報活動を年１回以上行うこと。	
⑳	補助対象団体内において、団体内関係者（設立準備委員等内部関係者）を対象に、総合型クラブの意義や適切なクラブ運営・経営に関する内容の講義等、外部講師を招いた研修会を年１回以上開催すること。	
㉑	クラブネットワークアクション 2016 へ２名、及び平成 28 年度スタートアップ会議へ１名が参加すること。	
㉒	本事業に関する収支について、他の財源(市町村の補助金、繰り越し財源等)を用いて実施する収支(事業費、管理費等)とは、会計区分及び金融機関の口座を明確に分け、補助金の使途を明確にすること。	
㉓	補助金をその目的以外のものには使用しないこと。補助対象団体は、補助対象経費として支払った謝金等を、設立準備委員・指導者・運営スタッフ等から、寄附金等として受け取ることを禁止する。	
㉔	本事業の申請書や事業実績報告書等の書類は、パソコンのワープロ・表計算ソフトを使用し、本会所定の様式にて適切に作成し、提出すること。	
㉕	受領した補助金の全部又は一部を返還することとなる場合には、当該債務につき、補助対象団体において連帯して保証し、履行の責を負うこと。	
㉖	補助対象団体及びその関係者は、本事業の実施を含むその活動において、暴力団を始めとする反社会的勢力と一切の関係を持たないこと。	

当団体は、標記事業を申請するにあたり、上記要件を満たし、標記事業を善良な管理者の注意をもって、誠実に実施することを誓約いたします。

１月　　日

団体名は書類審査申請書と揃えてください

（団体名）

（代表者役職・氏名）　　㊞

（関係者役職・氏名）　　㊞

（関係者役職・氏名）　　㊞

上記要件を確認した、申請団体の代表者及び申請団体の関係者２名（設立準備委員／代表者の三親等以内の親族を除く）は、役職・氏名を署名（自筆）し、捺印（インク浸透印（シャチハタ）、拇印、サインは不可）してください。

平成28年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業　補助金交付申請書チェック表

都道府県名：　　団体名：　　申請年数：　　年目

＊提出書類ごとに、チェック内容に基づき確認し、「内容チェック欄」「提出チェック欄」に「レ」をつけて提出してください。

＊「※」欄が空欄の提出書類は、申請1・2年目に関わらず全て提出してください。

「該当」とあるのは、チェック内容に該当する団体のみ提出してください。申請年数の指定がある場合は、該当する年数の団体のみ提出してください。

No.	提出書類	※	チェック内容	内容チェック欄
1	補助金交付申請書（鑑文）		日付が記入されているか。	
			「申請者名」欄に、団体名及び代表者名が正しく記入され、捺印されているか。	
			中央の「交付申請額」の金額が、”収支予算書”の補助金金額と一致しているか。	
			「交付申請額」は1,000円未満切捨ての額になっているか。	
2	書類審査申請書		記載事項が全て記入されているか。	
			総合型クラブ設立基盤組織に関する以下の書類が添付されているか。 ・組織の概要（所在地、主な活動内容、組織体制等を記したもの） ・組織の目的を示した規約（寄付行為、定款、運営規則等） ・平成26年度の活動報告書及び収支計算書 ・平成28年度（または平成27年度）の活動計画書及び収支予算書	
3	事業計画書		「実施期間」が平成28年度内の日付になっているか。	
			事業計画が全て記入されているか。	
4	収支予算書		収入額と支出額が一致しているか。	
			補助金の上限は1,080,000円となっているか。	
			収入に「繰越金」、支出に「繰越金」や「準備金」が無いか。	
			・諸謝金は補助対象経費総額の30%までとなっているか。 ・スポーツ用具費は補助対象経費総額の30%までとなっているか。 ・雑役務費内の「指導者派遣費」は補助対象経費総額の10%までとなっているか。	
			「積算内訳」の欄において、その経費を使用する事業名、商品名等が明記されているか。	
			合計は合っているか。 計算に算入されていない経費はないか。	
			諸謝金：トップアスリートを計上している場合、トップアスリートの経歴を証する書類は添付されているか	
5	補助対象経費限度額内訳		実施内容別に作成されているか。	
6	toto助成のPR協力等に関する調査票		記載事項が全て記入されているか。	
		申請 2年目	PR協力の内容（実績）が確認できる資料が添付されているか。	
7	補助対象者の会計処理状況に関する調査票		作成し、添付されているか。 添付書類が提出されているか。	
8	クラブの共同運営に関する調査票		作成し、添付されているか。	
9	諸謝金支給規程	該当	機関決定されているか。 ※謝金を補助事業の経費内に計上している団体のみ提出。	
10	諸謝金単価表	該当		
11	旅費支給規程	該当	機関決定されているか。 ※旅費を補助事業の経費内に計上している団体のみ提出。	

平成28年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業　補助金交付申請書チェック表

都道府県名：　　団体名：　　申請年数：　　年目

＊提出書類ごとに、チェック内容に基づき確認し、「内容チェック欄」「提出チェック欄」に「レ」をつけて提出してください。

＊「※」欄が空欄の提出書類は、申請1・2年目に関わらず全て提出してください。

「該当」とあるのは、チェック内容に該当する団体のみ提出してください。申請年数の指定がある場合は、該当する年数の団体のみ提出してください。

No.	提出書類	※	チェック内容	内容チェック欄
12	申請団体関係者名簿		全ての関係者が記載されているか。	
			全ての関係者の役職、勤務先等が全て記載されているか。	
			設立準備委員、その他スタッフ数の合計があっているか。	
13	外部協力者名簿	該当	外部協力者がいる場合、記載されているか。	
14	平成28年度の 申請団体全体予算書		作成し、添付されているか。 未作成の場合は、平成28年度の予算書が添付されているか。	
15	設立準備委員会規約		制定し、添付されているか。	
16	予算議決時の議事録		代表者及び議事録署名人の署名・捺印があるものとなっているか。 記載方法、内容は正しいものか。	
17	自治体と締結する協定書 （基本協定書、年度協定書等）	該当	指定管理を受託する施設の使用料を対象経費として計上する団体のみ提出。 施設使用料の扱いについて確認できる自治体との協定書。	
18	補助要件確認書		作成し、添付されているか。 代表者及び関係者2名の署名・捺印があるものとなっているか。	
19	本事業の申請時点までに満たすべき要件確認書	申請 1年目	作成し、添付されているか。 内容を確認できる書類が添付されているか。	
20	総合型地域スポーツクラブ 創設計画意向確認シート	申請 1年目	全ての項目について、回答しているか	
21	総合型地域スポーツクラブ 創設計画意向確認シート 進捗状況	申請 2年目	全ての項目について、評価規準により評価をしているか。	
22	マスタープラン	申請 2年目	作成し、添付されているか。	
23	設立趣意書（案）	申請 2年目	作成し、添付されているか。	
24	クラブ規約（案）	申請 2年目	作成し、添付されているか。	
25	設立後の事業予算(案）	申請 2年目	作成し、添付されているか。	
26	設立準備委員会の議事録	申請 2年目	作成し、添付されているか。 代表者及び議事録署名人の署名・捺印があるか。 平成27年度に開催した全ての議事録が添付されているか。	
27	提出資料のデータファイル		提出書類（No.2～12、14、16～20）のデータがあるか。 （ファイル名に都道府県名・団体名を記載）	
28	交付申請書チェック表（本紙）		全てのチェック欄にチェックがあるか。	

＜平成 28 年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業＞

本事業の申請時点までに満たすべき要件確認書（申請 1 年目用）

団体名	

標記事業の申請にあたりましては、申請までに以下の要件を満たす必要があります。
以下の枠内の設問に回答し、指定の添付物の提出をお願いいたします。

要件①	■少なくとも申請の 4 か月以上前(平成 27 年 7 月末頃)までに、設立準備委員会（規約制定を含む）を設置していること。 設立準備委員会の設置日（規約制定を行った会議開催日）を回答下さい。 ○設置日　平成　　年　　月　　日　例）平成 27 年 4 月 1 日 **添付物①**　設立準備委員会規約の制定を行った**会議議事録（原本）を添付下さい。**
要件②	■申請時点までに設立準備委員会を 4 回以上開催していること[内、2 回以上はクラブアドバイザーまたは都道府県体育（スポーツ）協会関係者が同席していること]。 申請時点までに開催した設立準備委員会の開催回数、及び当該会議の内、クラブアドバイザーまたは都道府県体育（スポーツ）協会関係者が同席した回数をそれぞれ回答下さい。 ○開催回数　　回　例）4回 ○同席回数　　回　例）2回 **添付物②**　申請時点までに開催した**設立準備委員会の議事録（原本）を添付下さい。**
要件③	■クラブ設立に向けた行政との協議を複数回行っていること。 申請時点までに行った行政との協議回数を回答下さい。 ○協議回数　　回　例）10回 **添付物③**　申請時点までに行った行政との協議内容を**確認できる書類（議事録等）を添付下さい。**
要件④	■地域の各種団体(学校、種目別競技団体、スポーツ少年団、単一種目クラブ、自治会、町内会等、地域で活動する諸団体)と、クラブ設立に向けた協議、または当該団体に対する説明会を 1 回以上実施していること。 申請時点までに行った地域の各種団体とのクラブ設立に向けた協議、または説明会の回数を回答下さい。 ○協議・説明会回数　　回　例）3回 **添付物④**　申請時点までに行った地域の各種団体との協議、または説明会内容を**確認できる書類（議事録、開催要項、チラシ、開催報告、等）を添付下さい。**

平成28年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業

総合型地域スポーツクラブ創設計画意向確認シート（申請1年目用）

フリガナ 申請団体名		都道府 県名	
フリガナ 記入者名		申請団体での役職名 （設立準備委員会会長等）	

創設支援事業終了時（＝クラブ設立時）のクラブの姿を、現時点でどのように描いているのかご記入ください。
（設立準備委員会のメンバーでご検討いただき回答してください。）

＊以下の質問に対し、それぞれの項目について、どちらか（計画がある・ない）を選び、○をつけてください。
「計画がある」と回答した場合は、**必ず具体的な計画やアイディアを（　　）の中に漏れなく明記してください。**

①	少なくとも、２種目以上は定期的な活動を実施したい。	計画がある	計画がない
	（　　）		
②	特定の年代だけではなく、多世代のメンバーから成るクラブを目指したい。	計画がある	計画がない
	（　　）		
③	住民の要望や期待について定期的に情報を収集し、活動プログラムの追加や改善を積極的に行っていきたい。	計画がある	計画がない
	（　　）		
④	一つの収入源に頼らないように、多様な資金源の獲得を目指している。	計画がある	計画がない
	（　　）		
⑤	将来は、クラブマネジャーを有給で配置できるようなクラブを目指したい。	計画がある	計画がない
	（　　）		
⑥	ホームページや広報誌など様々な媒体を通して、地域に向けてクラブの存在を積極的にアピールしたい。	計画がある	計画がない
	（　　）		
⑦	広く地域住民に開かれたクラブを実現するため、会員数はクラブの設立地域(中学校区程度)人口の5%以上を目指したい。	計画がある	計画がない
	（　　）		
⑧	指導者の質を高めるため、将来的には有資格者の割合を指導者全体の半数を目指したい。	計画がある	計画がない
	（　　）		
⑨	特定の人への負担軽減や会員へのきめ細かなサービスを提供するため、事務局体制を整備したい。（例：事務所の設置、事務局員の配置）	計画がある	計画がない
	（　　）		
⑩	会員や地域住民の交流を図るためのクラブハウスを整備する予定がある。	計画がある	計画がない
	（　　）		
⑪	自治体、スポーツ関連諸団体等、他団体関係者との情報交換を密にし、連携、協働を図るための積極的な働きかけをしていきたい。	計画がある	計画がない
	（　　）		
⑫	より多くの子どもたちにスポーツをする機会を提供するとともに、発育発達に応じた指導システムの構築を目指し、学校との連携を図っていきたい。	計画がある	計画がない
	（　　）		
⑬	クラブ設立と同時にNPO等法人格の取得を目指している。	計画がある	計画がない
	（　　）		
⑭	①～⑬の他、クラブ設立に向けた具体的な計画やアイディア（スポーツを実践する者を増やす方法等）があれば、ご記入ください。	計画がある	計画がない
	（　　）		

クラブの特徴や特別な活動等がありましたらご記入ください。

平成28年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業

総合型地域スポーツクラブ創設計画意向確認シート　進捗状況（申請2年目用）

フリガナ 申請団体名	神南スポーツクラブ設立準備委員会	都道府県名	東京都
フリガナ 記入者名	体協　太郎	申請団体での役職名 （設立準備委員会会長等）	設立準備委員会委員長

平成27年度の申請の際に「設立時のクラブの姿をどのように描いているのか」をお聞かせていただきましたが，現在その進捗状況をお聞かせください。（設立準備委員会のメンバーでご検討いただき回答ください。）

＊以下の質問に対し、それぞれの項目について、別紙評価規準に基づき、（4　充分達成されている　3　達成されつつある　2　計画の段階　1　計画がないもしくは実施していない）を選び、○もしくはセルに色を付けてください。
また、必ず、具体的な事項を（　　）の中に記入してください。

平成27年度の申請の際に設立時のクラブの姿をどのように描いているかを提出いただいていますが、平成27年度の活動の中で、どの程度達成されているかについて、別紙の評価規準に基づき、「４～１」の中から選択してください。
また、必ず具体的内容を（　　）に記載してください。

① ２種目以上は定期的な活動を実施した。（　　種目）　4　3　2　1
（　　）

② 定期的
（　　）

③ 特定の年
（　　）

④ 会員の要望や期待について定期的に情報を収集し、活動プログラムの追加や改善を積極的に行った。　4　3　2　1
（　　）

⑤ 一つの収入源に頼らないように、多様な資金源を獲得した。　4　3　2　1
（　　）

⑤－２　会費収　%）

⑥ クラブマネジャ　1
（　　）

⑦ ホームページや
ピールした。　1
（　　）

⑧ 広く地域住民に　1
（　　）

⑨ 指導者の質を高　1
（　　）

⑩ 特定の人への負
した。（cf：事　1
（　　）

別紙　評価規準

	設問	評価規準			
		4充分達成されている	3達成されている	2計画の段階	1計画がないもしくは実施していない
①	２種目以上は定期的な活動を実施した。	定期的な活動を3種目以上行った。	定期的な活動を2種目行った。	2種目以上の活動を行っているが現在単発的であるため今後の定期的な活動に向け計画をしている。または、定期的な活動を行っているが1種目であるため種目数を増やす計画をしている。	1種目の活動しか行っておらず、今後も他の種目を実施する計画がない。
②	定期的・継続的な活動のための活動拠点を確保した。	活動拠点となる施設を他団体よりも優先的に使用している。	活動拠点となる施設を他団体等との調整により有効活用している。	活動拠点確保までには至っていないものの活動場所を毎回変更しながら活動しているため、今後の活動拠点確保に向け計画をしている。	活動拠点・場所が確保できず、活動が滞っている。
③	特定の年代だけではなく、多世代のメンバーで活動した。	3世代以上が対象となる活動を行った。または、世代ごとの活動を3世代以上行った。	2世代が対象となる活動を行った。または、世代ごとの活動を2世代行った。	単一世代のみ対象の活動であるため、今後の多世代での活動に向け計画をしている。	現在単一世代のみ対象の活動であるが、今後も多世代での活動の計画がない。
④	会員の要望や期待について定期的に情報を収集し、活動プログラムの追加や改善を積極的に行った。	会員等の要望を定期的に確認(アンケート)し、活動プログラムの追加や改善を定期的に行った。	会員等の要望を確認(アンケート等)し、活動プログラムの追加や改善を行った。	会員等の要望を確認したが、今後活動プログラムの改善を計画している。または、会員等の要望を確認する計画をしている。	会員等の要望を確認しておらず、今後も聞く計画がない。
⑤	一つの収入源に頼らないように、多様な資金源を獲得した。	助成金の他に会費、参加費等の資金源を3つ以上獲得した。	助成金の他に会費、参加費等の資金源を2つ獲得した。	助成金のみもしくは助成金以外の資金源が1つであるため、今後の多様な資金源の獲得に向け計画をしている。	助成金のみもしくは助成金以外の資金源が1つであるが、今後も多様な資金源を獲得する計画はない。

⑪ 他の団体との連携、協働を積極的に働きかけた。　4　3　2　1
（ 団体名を具体的に明記：　　）

⑫ より多くの子どもたちにスポーツをする機会を提供するとともに、発育発達に応じた指導システムの構築を目指し、学校との連携を図った。　4　3　2　1
（　　）

⑬ 設立趣意書、各種規約等を作成した。　4　3　2　1
（　　）

クラブの特徴や特別な活動等がありましたらご記入ください。

平成28年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業
創設計画意向確認シート進捗状況用　評価規準

申請2年目用

設問	評価規準			
	4充分達成されている	3達成されている	2計画の段階	1計画がないもしくは実施していない
① 2種目以上は定期的な活動を実施した。	定期的な活動を3種目以上行った。	定期的な活動を2種目行った。	2種目以上の活動を行っているが現在単発的であるため今後の定期的な活動に向け計画をしている。または、定期的な活動を行っているが1種目であるため種目数を増やす計画をしている。	1種目の活動しか行っておらず、今後も他の種目を実施する計画がない。
② 定期的・継続的な活動のための活動拠点を確保した。	活動拠点となる施設を他団体よりも優先的に使用している。	活動拠点となる施設を他団体等との調整により有効活用している。	活動拠点確保までには至っていないものの活動場所を毎回変更しながら活動しているため、今後の活動拠点確保に向け計画をしている。	活動拠点・場所が確保できず、活動が滞っている。
③ 特定の年代だけではなく、多世代のメンバーで活動した。	3世代以上が対象となる活動を行った。または、世代ごとの活動を3世代以上行った。	2世代が対象となる活動を行った。または、世代ごとの活動を2世代行った。	単一世代のみ対象の活動であるため、今後の多世代での活動に向け計画をしている。	現在単一世代のみ対象の活動であるが、今後も多世代での活動の計画がない。
④ 会員の要望や期待について定期的に情報を収集し、活動プログラムの追加や改善を積極的に行った。	会員等の要望を定期的に確認（アンケート）し、活動プログラムの追加や改善を定期的に行った。	会員等の要望を確認（アンケート等）し、活動プログラムの追加や改善を行った。	会員等の要望を確認したが、今後活動プログラムの改善を計画している。または、会員等の要望を確認する計画をしている。	会員等の要望を確認しておらず、今後も聞く計画がない。
⑤ 一つの収入源に頼らないように、多様な資金源を獲得した。	助成金の他に会費、参加費等の資金源を3つ以上獲得した。	助成金の他に会費、参加費等の資金源を2つ獲得した。	助成金のみもしくは助成金以外の資金源が1つであるため、今後の多様な資金源の獲得に向け計画をしている。	助成金のみもしくは助成金以外の資金源が1つであるが、今後も多様な資金源を獲得する計画はない。
⑥ クラブマネジャーを配置した。（有給の場合はその旨記入ください）	クラブマネジャーが配置され、週3日以上活動した。	クラブマネジャーが配置され、週1･2日活動した。	クラブマネジャーを配置していないが、今後の配置に向け計画をしている。	クラブマネジャーを配置しておらず、今後も配置の計画がない。
⑦ ホームページや広報誌など様々な媒体を通して、地域に向けてクラブの存在を積極的にアピールした。	ホームページの更新や広報誌の発行を定期的に行うこと等により地域に向けてクラブの存在をさらにアピールした。	ホームページや広報誌の発行等により地域に向けてクラブの存在をアピールした。	ホームページや広報誌等の発行を行っていないが、今後の発行に向け計画をしている。	ホームページや広報誌等の発行を行っておらず、今後も発行する計画がない。
⑧ 広く地域住民に開かれたクラブとして設立されるよう、設立後の会員確保に向けた取り組みを図ろうとした。	会員確保に向け、具体的な施策を2回以上行った。	会員確保に向け、具体的な施策を1回行った。	会員確保に向け、具体的な施策を行っていないが、今後の実施に向け計画をしている。	会員確保に向け、具体的な施策を行っておらず、今後も具体的な計画がない。
⑨ 指導者の質を高めるため、有資格者の割合の向上や研修会に指導者を参加させた。	有資格者の割合向上と研修会参加を行った。	有資格者の割合向上と研修会参加のどちらかを行った。	どちらも行っていないが、今後指導者の資質向上を図るための計画をしている。	どちらも行っておらず、今後も計画がない。
⑩ 特定の人への負担軽減や会員へのきめ細かなサービスを提供するため、事務局体制を整備した。 （cf：事務所の設置，事務局員の配置）	事務所を設置し、事務局員等を週3日以上配置した。	事務所を設置し、事務局員等を週1･2日配置した。	事務局体制を整えていないが、今後の事務所の確保や事務局員の配置に向け計画をしている。	事務局体制を整えておらず、今後も事務所の確保や事務局員の配置の計画がない。
⑪ 他の団体との連携、協働を積極的に働きかけた。	他の団体との連携、協働を積極的に働きかけ、共同事業を行った。	他の団体との連携、協働を積極的に働きかけた。	他の団体との連携、協働を働きかけていないが、今後の連携に向け計画をしている。	他の団体との連携、協働を働きかけておらず、今後も連携等の計画がない。
⑫ より多くの子どもたちにスポーツをする機会を提供するとともに、発育発達に応じた指導システムの構築を目指し、学校との連携を図った。	学校開放や部活動との連携を図るとともに，体育授業や総合学習等との連携・協力体制も確立できた。	学校開放や部活動等との連携を図った。	学校との連携等を図っていないが、今後の連携に向け計画をしている。	学校との連携を図っておらず、今後も連携の計画がない。
⑬ 設立趣意書、各種規約等を作成した。	完成し総会で承認された。	案を作成した。 （承認されていない）	内容の検討を行った。	準備していない。

マスタープランの策定について

【マスタープランとは】

マスタープランの策定とは、クラブの基本理念に沿ったクラブの将来像を提示し、その基本理念を実現するための具体的な計画を策定することです。

マスタープラン策定において重要なことは、単にクラブ設立だけを目的とせず、クラブ設立後の運営や地域のスポーツ環境の構築、地域住民のコミュニケーションやスポーツライフの充実性等を考えた長期的、総合的な視点を持ったビジョンを明らかにすることです。

【マスタープランの内容】

指定様式にて作成してください。

また、マスタープランを策定する際には、本会作成の「総合型地域スポーツクラブの自立・自律に向けたチェックリスト」にて、クラブの現状をチェックしてください。

「総合型地域スポーツクラブの自立・自律に向けたチェックリスト」≪自己評価・点検用ツール≫ は、下記本会ホームページからダウンロードしてください。

http://www.japan-sports.or.jp/publish/local/tabid/936/Default.aspx#02

１．基本理念　･･･　クラブの趣旨、組織体制、地域の特徴等を踏まえた総合型地域スポーツクラブ設立のための基本的な考え。

２．自立・自律に向けた目標設定

･･･　「設立から 10 年後（目標）／設立準備１・２年目／設立１・２・３年目／設立４・５年目／設立から８年後」に区切ったそれぞれの具体的な目標を記載してください。（設立準備（創設支援事業期間）の２年間は必ず含め、設立後の年区切りは参考とお考えください。）

３．クラブ設立にむけた施策

･･･　「２.」で定めた目標を達成するための具体的な活動内容・方策を記載してください。

（様式に挙げられている項目は主な観点としてお考えください。）

都道府県名		団 体 名		設立予定年月日	年　　月　　日

クラブの基本理念	・ ・ ・

【マスタープラン】		設立から10年後（目標）	創設準備1・2年目	設立1・2・3年目	設立4・5年目	設立から8年後
自立・自律に向けた目標設定						
クラブ設立に向けた施策	【会員】 ・対象者 ・種別の設定 ・世代別の割合　等					
	【自己財源の確保・割合】 ・会費収入 ・参加料・事業収入 ・寄附・協賛金 ・助成金・補助金　等					
	【各種調査の実施】 ・地域住民の理解 ・会員・参加者 ・他団体との連携 ・活動拠点の確保　等					
	【運営体制の整備】 ・設立準備・運営委員会 ・クラブマネジャー・事務局 ・指導者 ・地域住民の参画　等					
	【活動拠点の確保】 ・学校・公共施設の活用 ・クラブハウスの確保 ・利用方法・頻度　等					
	【事業の展開】 ・スポーツ活動 ・研修会・講習会 ・対象者 ・頻度　等					
	【他団体等との連携】 ・少年団、他総合型クラブ ・行政・教育機関 ・自治会・企業 ・研究機関　等					
	【広報活動】 ・対象者 ・媒体・方法　等					
	【財源の確保】 ・適切な会費・参加料の設定 ・助成金、補助金、寄附金、協賛金等の獲得 ・収益の確保　等					
	【その他】 ・暴力根絶への取組　等					

発　　信　　番　　号
平成　　年　　月　　日

公益財団法人　日本体育協会
会　長　　張　富士夫　殿

＜ 貴 協 会 名 ＞
会長　○　○　○　○㊞

平成28年度スポーツ振興くじ助成事業
総合型地域スポーツクラブ創設支援事業　創設支援団体推薦申請書

標記事業創設支援団体として、下記のとおり推薦申請いたします。

記

1. 推薦対象創設支援団体（別紙推薦調書）
・○○○○設立準備委員会
・（仮称）○○○○スポーツクラブ

2. 添付書類
・申請団体ヒアリング調書（申請1年目の団体のみ）
・総合型地域スポーツクラブ創設計画意向確認シート進捗状況
［都道府県体育（スポーツ）協会用、申請2年目の団体のみ］

平成28年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業　推薦調書

協　会　名	

記入者名	

【記載上の注意】

・2年目申請を本会を通じて行う団体の内、1年目を市町村等から申請した団体は、その旨を推薦理由に記載ください。

・「面談・ヒアリング回数」は、申請団体を直接訪問した回数及び貴協会等で行った面談・ヒアリングの回数とし、申請1年目は申請前までに行った回数、申請2年目は補助1年目の間に行った回数を記載してください。

・「推薦団体としての取り組み内容」については、貴協会における申請団体に対する指導体制（総合型クラブ育成事業の担当人数、クラブアドバイザーの配置人数及びその役割分担等）、団体担当者会議の開催内容、平成28年度のヒアリング回数等、推薦団体として取り組む予定をご記入ください。

＜1年目＞

推薦順位	申請団体名	推薦理由	面談・ヒアリング回数
例	（仮）〇〇町総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会	・当該地域は未育成市町村である。 ・1年前より設立準備委員会が組織化され、幅広い地域住民の参画が確認できている。	3
1			
2			
3			
4			
5			

＜2年目＞

推薦順位	申請団体名	推薦理由	面談・ヒアリング回数
例	（仮）△△町総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会	・1年目はこれまでに設立準備委員会を〇回、広報活動を〇回実施し、充実した活動を行えている。 ・プレ事業は〇〇回実施し、〇〇名参加した。	1
1			
2			
3			
4			
5			

◇推薦団体としての取り組み内容（申請団体に対する指導体制、団体担当者会議の予定回数及び予定内容、平成28年度内のヒアリング予定回数等）

平成28年度スポーツ振興くじ補助事業「総合型地域スポーツクラブ創設支援事業」

申請団体ヒアリング調書【申請１年目】の提出について

公 益 財 団 法 人 日 本 体 育 協 会
地域スポーツ推進部　クラブ育成課

平成 28 年度スポーツ振興くじ補助事業「総合型地域スポーツクラブ創設支援事業」の申請及び都道府県体育（スポーツ）協会からの推薦にあたりましては、別紙に基づき、都道府県体育（スポーツ）協会及びクラブアドバイザーにて、申請団体に対するヒアリングを行っていただきます。

ヒアリング調書提出の際には、下記についてご留意いただきますようお願い申し上げます。

【ヒアリング調書提出の趣旨】

創設支援事業申請１年目の団体に対する本会における精査については、申請団体から提出いただく申請書類と推薦都道府県体育（スポーツ）協会より提出いただく推薦調書等の書類に加え、ヒアリング調書２枚目にあります「精査の観点」に基づき、提出書類の確認を行います。

この観点に該当する項目のある申請団体については、提出書類の記載内容に加え、取組状況等のより詳細について、都道府県体育（スポーツ）協会及びクラブアドバイザーとの間で確認をとり、精査を行ってまいります。

ヒアリング調書は、その精査を行うに当たり、都道府県体育（スポーツ）協会及びクラブアドバイザーにて申請団体の取組み状況を事前に把握いただき、適切な指導･助言を行っていただくため、また本会においてもより踏み込んだ精査を行う際の参考とするため、記載及び提出をご依頼するものです。

お手数をおかけいたしますが、趣旨ご理解いただき、ご協力いただきますようお願いいたします。

【ヒアリング調書の取り扱いについて】

- ヒアリング調書は、申請団体に記載いただくものではございません。申請団体に対し都道府県体育（スポーツ）協会及びクラブアドバイザーによるヒアリングを事前に行い、第三者の立場から取組み状況を把握していただき、クラブアドバイザーに記載していただくこととなります。クラブアドバイザーが不在の県は県体育協会担当者による記載をお願いいたします。
- ヒアリング調書に記載された内容と各提出書類の内容により精査を行いますが、ヒアリング調書の内容は、あくまで参考資料としての取り扱いといたしますので、申請団体の取組状況等についてそのままの記載をお願いいたします。なお、ヒアリング調書に記載された内容のみをもって直ちに不採択となることはございません。
- 本会より必要に応じて、ヒアリング調書記載の内容詳細を都道府県体育（スポーツ）協会及びクラブアドバイザーに確認をさせていただいた上、来る平成 27 年 12 月 14 日（月）開催の地域スポーツクラブ育成専門委員会 申請審査会にて審査を行い、総合的な見地から採択の最終判断をいたします。

【ヒアリング実施及び申請団体の推薦に係る留意点について】

ヒアリング実施及び申請団体の推薦の際には、ヒアリング調書１枚目の「申請団体におけるこれまでの総合型クラブ設立に向けた活動の進捗状況及び設立準備委員会の開催状況」、「行政、市町村体育協会との関係」、２枚目の「精査の観点」の 11 項目における該当項目の有無等について、十分ご確認いただきますようお願いいたします。

平成 27 年度においては、地域住民や行政、市町村体育協会、地域団体等の理解や協力を十分に得られていない、精査の観点の項目において「該当する」に複数〇がある等、補助を受けるには明らかに時期尚早ではないかと見受けられる団体も申請団体として挙げられており、そのような団体の中には、本会での審査において「不採択」となったり、また審査を通過したとしても、日本スポーツ振興センターへの補助申請後に「辞退」「事業中止」するといったケースも増えてきております。

そのような「不採択」、「申請辞退」、「事業中止」、また「補助対象経費の合計額が下限（400,000 円）に満たない事業遂行」や「不適正な経理処理」等を招かないためにも、申請団体に対して、十分かつ慎重なヒアリングを実施していただき、ご推薦くださいますよう、何卒ご協力の程お願い申し上げます。

協会名	協会	記入者氏名・役職	
申請団体名			
市町村名		市町村でのクラブ育成状況（申請時点）	１．育成中（設立済・準備中のどちらかがある） ２．未育成（設立済・準備中のどちらもない）
活動エリア（地区･校区等を記載） ＊同市町村内に既に他の総合型クラブ・準備中団体がある場合は、その団体名と活動エリア、活動内容等の違いや話し合いの状況等についても明記する。また、市町村全域が活動エリアとなっている場合も、その理由を具体的に明記する。	地区 ・ 校区		
創設支援事業申請の経緯（＊いずれかを選択）	１．クラブアドバイザーの啓発により申請に至った場合 ⇒ 申請以前に行った啓発の実施回数 回		
	２．クラブアドバイザーの啓発からの申請でない場合 ＊該当するものに○ ⇒ １．基盤組織の団体または個人からの申し出により申請 ２．市町村の教育委員会や体育協会からの申し出により申請 ３．その他（ ）		
クラブ設立タイプ	１．行政主導 ２．地域住民主導 ３．体育協会（市町村、地区）主導 ４．その他（ ）主導		
申請団体におけるこれまでの総合型クラブ設立に向けた活動の進捗状況及び設立準備委員会の開催状況	申請までの設立準備委員会の開催回数 回		
キーパーソン（氏名・肩書き）＊複数名可			
申請団体に対する面談・ヒアリング回数及び内容	回数 回		

行政との関係（＊項目ごとに該当するものに○）			
１．申請を行政が主導している	⑴はい		⑵いいえ
２．設立について行政と話をしている	⑴している	⑵これからする	⑶していない
３．設立について理解を得ている	⑴得ている	⑵まだ決まっていない	⑶得られていない
４．設立にあたって今後協力を得られる	⑴得られる	⑵まだ決まっていない	⑶得られない
５．具体的な行政からの支援が得られる	⑴得られる	⑵まだ決まっていない	⑶得られない
６．行政担当者が会議に出席している	⑴毎回出席	⑵時々出席	⑶出席しない
７．その他上記以外での関わりの内容			
その他特記事項			

申請団体名				
市町村体育協会との関係 ＊項目ごとに該当するものに○	1．申請を市町村体協が主導している	⑴はい		⑵いいえ
	2．設立について話をしている	⑴している	⑵これからする	⑶していない
	3．設立について理解を得ている	⑴得ている	⑵まだ決まっていない	⑶得られていない
	4．設立にあたって今後協力を得られる	⑴得られる	⑵まだ決まっていない	⑶得られない
	5．具体的な支援が得られる	⑴得られる	⑵まだ決まっていない	⑶得られない
	6．関係者が設立準備委員になっている	⑴なっている	⑵まだ決まっていない	⑶なっていない
	7．その他上記以外での関わりの内容			
その他、申請団体における地域団体との連携・話し合い等の状況				

審査の観点	＊いずれかに○	該当する場合の内容
①既に実質的に総合型地域スポーツクラブとして活動している団体 （多種目、多世代の活動を既に実施している。）	該当しない 該当する	
②多種目化を図ろうとしていない団体 （基盤組織での実施種目を同じように計画【対象問わず】、もしくは基盤組織での実施種目を中心に1～2種目だけ追加した形での計画。）	該当しない 該当する	
③幅広い世代を対象としていない団体 （成人のみ対象、もしくは幼児・小学生のみ対象とする等、幅広い世代を対象とした事業の計画がない。）	該当しない 該当する	
④活動拠点が確保されていない団体 （活動拠点となる施設が明確となっていない）	該当しない 該当する	
⑤対象エリアが不明確な団体 （対象エリアが“全市内”などと漠然としており、また、その人口が10万を超える。他の総合型クラブと対象エリア・活動内容が重複している。中学校区を考慮していないと見受けられる。）	該当しない 該当する	
⑥地域住民の参画が見受けられない、もしくは団体関係者に偏りの見られる団体。 （団体関係者が 7 人以下。団体関係者が基盤組織の関係者や三親等以内の親族が半数以上を占める、もしくは複数組の三親等以内の親族で構成される。）	該当しない 該当する	

申請団体名	

審査の観点	＊いずれかに○	該当する場合の内容
⑦行政の参画・協力が見受けられない団体 （行政関係者が団体関係者に含まれておらず、設立準備委員会へのオブザーバーとして等の関わりも今後予定していない。行政との話し合いが不十分、もしくは持たれていない等、協力体制を構築するのが困難だと見受けられる。）	該当しない 該当する	
⑧設立基盤組織の財務状況から、十分な財政基盤があると判断した団体 （基盤組織の自己資金が、300 万円を超える団体。）	該当しない 該当する	
⑨法人格を持つ団体の関与が見受けられる団体 （法人格を持つ団体関係者が多数関与している。法人格を持つ団体で実施している種目・活動内容【対象問わず】と重複または類似している。）	該当しない 該当する	
⑩利益相反、利益誘導が疑われる団体 （団体関係者の関係する、もしくは所属する法人・団体への発注や業務の委託、入出金等が見受けられる、あるいは予定している。）	該当しない 該当する	
⑪設立に向けた十分な話し合いが行われていない団体 （設立に向けた話し合いや見通しが不十分であり、本事業の趣旨等が十分に理解されていないと見受けられる）	該当しない 該当する	

ヒアリングや申請書類からのクラブアドバイザーとしての所見

クラブアドバイザーとしての指導・助言内容及び指導・助言により改善したこと

平成28年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業

総合型地域スポーツクラブ創設計画意向確認シート進捗状況（都道府県体育（スポーツ）協会用）

フリガナ 団体名		都道府 県名	

申請団体（申請2年目）の状況について、団体毎の活動状況を考慮いただき、別紙評価規準に沿って総合型クラブ設立に向けた活動の進捗状況を評価してください。

＊以下の質問に対し、それぞれの項目について、別紙評価規準を参照し（４：充分達成されている　３：達成されつつある　２：計画の段階　　１：計画がないもしくは実施していない　）を選び、○もしくはセルに色を付けてください。また、具体的な事項については（　　）の中に記入してください。

①	２種目以上は定期的な活動を実施している。（　　種目） （　　）	4	3	2	1
②	定期的・継続的な活動のための活動拠点を確保している。 （　　）	4	3	2	1
③	特定の年代だけではなく、多世代のメンバーで活動している。(幼児、小学生、中高校生、青年前期、後期、成人、高齢者) （　　）	4	3	2	1
④	会員の要望や期待について定期的に情報を収集し、活動プログラムの追加や改善を積極的に行っている。(設立準備段階で、設立準備委員等で情報収集しプログラム等の検討を行っている。) （　　）	4	3	2	1
⑤	一つの収入源に頼らないように、多様な資金源や物品の提供を受けている。 （　　）	4	3	2	1
⑥	クラブマネジャーを配置している。 （　　）	4	3	2	1
⑦	ホームページや広報誌など様々な媒体を通して、地域に向けてクラブの存在を積極的にアピールしている。 （　　）	4	3	2	1
⑧	広く地域住民に開かれたクラブとして設立されるよう、設立後の会員確保に向けた取り組みを図ろうとした。 （　　）	4	3	2	1
⑨	指導者の質を高めるため、有資格者の割合の向上や研修会に指導者を参加させている。 （　　）	4	3	2	1
⑩	特定の人への負担軽減や会員へのきめ細かなサービスを提供するため、事務局体制が整備されている。（例：事務所の設置，事務局員の配置） （　　）	4	3	2	1
⑪	他の団体との連携、協働を積極的に働きかけている。 （　　）	4	3	2	1
⑫	より多くの子どもたちにスポーツをする機会を提供するとともに、発育発達に応じた指導システムの構築を目指し、学校との連携が図られている。 （　　）	4	3	2	1
⑬	設立趣意書、各種規約等を作成している。 （　　）	4	3	2	1
⑭	広く地域住民にクラブの存在を理解させるため、地域住民を対象としたイベント、説明会、研修会等を実施している。 （　　）	4	3	2	1
⑮	団体には設立準備委員会が設けられ、複数の地域スタッフが運営に携わっている。 （　　）	4	3	2	1

クラブ設立に向けた準備状況やクラブの将来について記入

平成28年度総合型地域スポーツクラブ創設支援事業
創設計画意向確認シート進捗状況用　評価規準

都道府県用

設問	評価規準			
	4充分達成されている	3達成されている	2計画の段階	1計画がないもしくは実施していない
① 2種目以上は定期的な活動を実施している。	定期的な活動を3種目以上行った。	定期的な活動を2種目行った。	2種目以上の活動を行っているが現在単発的であるため今後の定期的な活動に向け計画をしている。または、定期的な活動を行っているが1種目であるため種目数を増やす計画をしている。	1種目の活動しか行っておらず、今後も他の種目を実施する計画がない。
② 定期的・継続的な活動のための活動拠点を確保している。	活動拠点となる施設を他団体よりも優先的に使用している。	活動拠点となる施設を他団体等との調整により有効活用している。	活動拠点確保までには至っていないものの活動場所を毎回変更しながら活動しているため、今後の活動拠点確保に向け計画をしている。	活動拠点・場所が確保できず、活動が滞っている。
③ 特定の年代だけではなく、多世代のメンバーで活動している。	3世代以上が対象となる活動を行った。または、世代ごとの活動を3世代以上行った。	2世代が対象となる活動を行った。または、世代ごとの活動を2世代行った。	単一世代のみ対象の活動であるため、今後の多世代での活動に向け計画をしている。	現在単一世代のみ対象の活動であるが、今後も多世代での活動の計画がない。
④ 会員の要望や期待について定期的に情報を収集し、活動プログラムの追加や改善を積極的に行っている。	会員等の要望を定期的に確認（アンケート）し、活動プログラムの追加や改善を定期的に行った。	会員等の要望を確認（アンケート等）し、活動プログラムの追加や改善を行った。	会員等の要望を確認したが、今後活動プログラムの改善を計画している。または、会員等の要望を確認する計画をしている。	会員等の要望を確認しておらず、今後も聞く計画がない。
⑤ 一つの収入源に頼らないように、多様な資金源や物品の提供を受けている。	助成金の他に会費、参加費等の資金源を3つ以上獲得した。	助成金の他に会費、参加費等の資金源を2つ獲得した。	助成金のみもしくは助成金以外の資金源が1つであるため、今後の多様な資金源の獲得に向け計画をしている。	助成金のみもしくは助成金以外の資金源が1つであるが、今後も多様な資金源を獲得する計画はない。
⑥ クラブマネジャーを配置している。	クラブマネジャーが配置され、週3日以上活動した。	クラブマネジャーが配置され、週1･2日活動した。	クラブマネジャーを配置していないが、今後の配置に向け計画をしている。	クラブマネジャーを配置しておらず、今後も配置の計画がない。
⑦ ホームページや広報誌など様々な媒体を通して、地域に向けてクラブの存在を積極的にアピールしている。	ホームページの更新や広報誌の発行を定期的に行うこと等により地域に向けてクラブの存在をさらにアピールした。	ホームページや広報誌の発行等により地域に向けてクラブの存在をアピールした。	ホームページや広報誌等の発行を行っていないが、今後の発行に向け計画をしている。	ホームページや広報誌等の発行を行っておらず、今後も発行する計画がない。
⑧ 広く地域住民に開かれたクラブとして設立されるよう、設立後の会員確保に向けた取り組みを図ろうとした。	会員数の増加に向け、具体的な施策を2回以上行った。	会員数の増加に向け、具体的な施策を1回行った。	会員数の増加に向け、具体的な施策を行っていないが、今後の実施に向け計画をしている。	会員数の増加に向け、具体的な施策を行っておらず、今後も具体的な計画がない。
⑨ 指導者の質を高めるため、有資格者の割合の向上や研修会に指導者を参加させている。	有資格者の割合向上と研修会参加を行った。	有資格者の割合向上と研修会参加のどちらかを行った。	どちらも行っていないが、今後指導者の資質向上を図るための計画をしている。	どちらも行っておらず、今後も計画がない。
⑩ 特定の人への負担軽減や会員へのきめ細かなサービスを提供するため、事務局体制が整備されている。 （cf：事務所の設置，事務局員の配置）	事務所を設置し、事務局員等を週3日以上配置した。	事務所を設置し、事務局員等を週1･2日配置した。	事務局体制を整えていないが、今後の事務所の確保や事務局員の配置に向け計画をしている。	事務局体制を整えておらず、今後も事務所の確保や事務局員の配置の計画がない。
⑪ 他の団体との連携、協働を積極的に働きかけている。	他の団体との連携、協働を積極的に働きかけ、共同事業を行った。	他の団体との連携、協働を積極的に働きかけた。	他の団体との連携、協働を働きかけていないが、今後の連携に向け計画をしている。	他の団体との連携、協働を働きかけておらず、今後も連携等の計画がない。
⑫ より多くの子どもたちにスポーツをする機会を提供するとともに、発育発達に応じた指導システムの構築を目指し、学校との連携を図られている。	学校開放や部活動との連携を図るとともに，体育授業や総合学習等との連携・協力体制も確立できた。	学校開放や部活動等との連携を図った。	学校との連携等を図っていないが、今後の連携に向け計画をしている。	学校との連携を図っておらず、今後も連携の計画がない。
⑬ 設立趣意書、各種規約等を作成している。	完成し総会で承認された。	案を作成した。 （承認されていない）	内容の検討を行った。	準備していない。
⑭ 広く地域住民にクラブの存在を理解させるため、地域住民を対象としたイベント、説明会、研修会等を実施している。	地域住民を対象としたイベント、説明会、研修会等を複数回行った。	地域住民を対象としたイベント、説明会、研修会等のいずれかを1回行った。	地域住民を対象としたイベント、説明会、研修会等を行っていないが今後の実施に向け計画をしている。	地域住民を対象としたイベント、説明会、研修会等を行っておらず、今後も計画がない。
⑮ 団体には設立準備委員会が設けられ、複数の地域スタッフが運営に携わっている。	様々な地域団体関係者だけでなく、会員（地域住民）も委員会委員等のスタッフとして運営に携わっている。	様々な地域団体関係者が委員会委員等のスタッフとして運営に携わっている。	一部の地域団体関係者で委員会委員等のスタッフが占められているが、今後広く委員等のスタッフを募るための計画をしている。	一部の地域団体関係者で委員会委員等のスタッフが占められており、今後も、改善する計画がない。または、委員会が設置されていない。

創設支援事業（2年目）を申請しない団体の動向調査表

平成27年度創設支援事業1年目の団体のうち、平成28年度に創設支援事業を申請しない団体名とその『申請しない理由』を以下にご記入ください。
創設支援事業1年目団体すべてが2年目も申請する場合は、本資料の提出は必要ありません。
提出期限：11月30日（月） ※創設支援事業の申請と併せてご提出ください。

貴協会名：

No.	クラブ名	申請しない理由（具体的に記載ください。）
例	神南地区総合型スポーツクラブ	平成28年3月末日に設立予定なため。
1		
2		
3		
4		
5		
6		